

## 第42回研究会

# 「経営デザインシート活用事例発表研究会」

2025/06/19 19:00～21:00

経営デザイン分科会

### <zoom設定のお願い>

**氏名を漢字フルネーム**でお願いします（ふりがな歓迎）

**カメラON・マイクミュート**でお願いします

### <質問について>

ご質問はチャットをお願いします。

すべての質問にお答えできないことをご了承ください。

## 1. 分科会の活動について

## 2. 「知的財産推進計画2025の紹介」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html>

加藤 貴彦 氏（内閣府 知的財産戦略推進事務局 参事官補佐）

## 3. 事例発表

「福岡県中小企業家同友会 2024年東支部『経営実践塾』の取り組み紹介③」  
新規事業創造ワークショップ～ワクワクする未来ビジネスを構想する～

### <登壇者>

高田 龍弥 氏（特許庁 総務部 普及支援課 主任産業財産権専門官）

宮本 晃貴 氏（環境プランナー、株式会社Seesee(シーシー)）

<https://seesee.life/>

嶋本 美祐紀 氏（健康運動指導士、足反射区療法士、ファスティングカウンセラー  
(IBMF)、リンパセラピーインストラクター(JLTS))

<https://saigetsu.co.jp/>

## 4. 次回のご案内

---

# **「知的財産推進計画2025」 (概要)**

**～IPトランスフォーメーション～**

**2025年6月**

## 1. 知財戦略の推進体制について

## 2. 知的財産推進計画2025について

- 2-1. 知財戦略の振り返りと今後の方向性について
- 2-2. 知財推進計画2025のポイントとなる主要項目について
- 2-3. 参加者の皆さまに関連するトピックス



## 1-1. 知財戦略の推進体制について



**(※ 1) 知的財産戦略担当大臣**

＜内閣府設置法第 9 条に基づく特命担当大臣＞

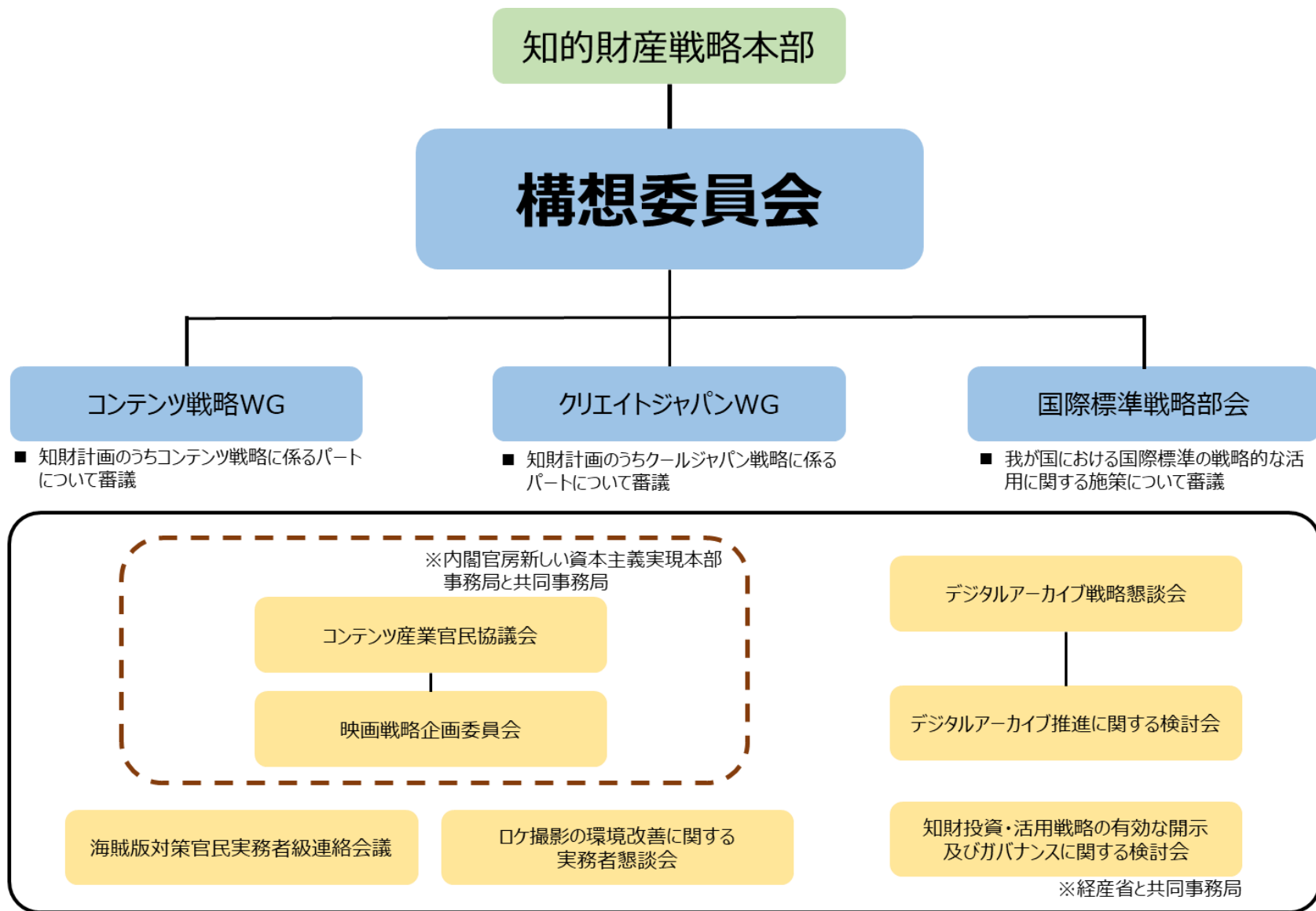
・知的財産の創造、保護及び活用の推進を図るための基本的な政策に関する事項

(※2)「知的財産」：①人間の創造的活動により生み出されるもの（発明、意匠、著作物、植物の新品種等）、

②事業活動に用いられる表示（商標等）、③事業活動に有用な技術上又は営業上の情報（営業秘密等）。

(知的財産基本法第2条第1項)

## 1-2. 「知財推進計画2025」に向けた検討体制（令和6年9月～令和7年6月）



## 1. 知財戦略の推進体制について

## 2. 知的財産推進計画2025について

- 2-1. 知財戦略の振り返りと今後の方向性について
- 2-2. 知財推進計画2025のポイントとなる主要項目について
- 2-3. 参加者の皆さまに関連するトピックス

## 2. 知財推進計画2025の構成

### 知的財産推進計画2025

#### 目次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| I. はじめに .....                 | 1  |
| II. 知財戦略の振り返りと今後の方向性 .....    | 2  |
| 1. 知財戦略の振り返り .....            | 2  |
| 2. IP トランスフォーメーション .....      | 3  |
| (1) 日本の競争力の現状 .....           | 3  |
| (2) 今後の知財戦略の方向性 .....         | 3  |
| III. 知財戦略の重点施策 .....          | 8  |
| 1. 知的財産の「創造」 .....            | 8  |
| (1) 知財・無形資産への投資による価値創造 .....  | 8  |
| (2) AI と知的財産権 .....           | 14 |
| (3) 創造人材の強化・ダイバーシティの実現 .....  | 22 |
| 2. 知的財産の「保護」 .....            | 31 |
| (1) 技術流出の防止 .....             | 31 |
| (2) 海賊版・模倣品対策の強化 .....        | 34 |
| (3) 産業財産権制度・運用の強化 .....       | 41 |
| (4) 地域における知財保護 .....          | 50 |
| 3. 知的財産の「活用」 .....            | 64 |
| (1) 産学連携による社会実装の推進 .....      | 64 |
| (2) スタートアップ支援 .....           | 68 |
| (3) 新たな国際標準戦略 .....           | 71 |
| (4) データ流通・利活用環境の整備 .....      | 77 |
| 4. 新たなクールジャパン戦略のフォローアップ ..... | 80 |
| (1) 新たなクールジャパン戦略の実装 .....     | 80 |
| (2) コンテンツ戦略 .....             | 99 |

## 2-1-1. 知財戦略の振り返り

### 知的財産基本法（2003年）から約20年、国内外の環境変化に合わせ求められる知財戦略も変化

#### 2002年 知的財産基本法

第一条 この法律は、…我が国産業の国際競争力の強化を図ることの必要性が増大している状況にかんがみ、…知的財産の創造、保護及び活用に関し、基本理念及びその実現を図るために基本となる事項を定め、…知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進することを目的とする。

知的財産基本法の下、知的財産の創造、保護及び活用（知的創造サイクル）に関する施策を推進

#### 2013年 知的財産政策に関する基本方針

我が国産業の競争力強化及び国民生活の向上のため、我が国はその知的財産をその強みとし、…知的財産における世界最先端の国となることを目指し、以下の3点を目標に…知的財産政策を組み立てていかななくてはならない。

- 他国を追従するのではなく、国内外の企業や人を引き付けるような世界の最先端の知財システムを構築すること。
- アジアを始めとする新興国の知財システムの構築を積極的に支援し、我が国の最先端の知財システムが各国で準拠されるスタンダードとなるよう浸透を図ること。
- 世界最先端の知財システムから生ずる知の担い手となる創造性と戦略性を持った人財を絶えず輩出し続けること。

知的財産基本法施行から10年。世界最先端の知財システム構築等を目指すことを提唱

#### 2018年 知的財産戦略ビジョン

2025年から2030年頃を見据え、来るべき社会像と価値の生み出し方、そしてそれを支える知的財産システムについて、中長期の展望及び施策の方向性を示す。

知的財産基本法施行から15年。国内外環境を踏まえ、新たな知財戦略ビジョンとして価値デザイン社会を提唱

## 2-1-2. 知財戦略の振り返り

### 直近は国内外の環境変化がさらに加速、新たな環境変化に合わせて知財戦略を策定

#### 新たな情報財としての「データ」を巡る動向、「AI」技術の急速な進展

・知財制度は過去になかった新たな制度的課題と直面。新たな情報財としての「データ」を巡る動向、「AI」技術の急速な進展によるAI生成物の知財制度上の取扱い、開発者と権利者の保護調整への対応が急務に。

- ・「次世代知財システム検討会」、「新たな情報財検討会」を経て、諸外国に先んじて先進的な制度を整備  
(ex) 平成30年著作権法改正、平成30年不競法改正（限定提供データ）等

#### 経済安全保障の概念の登場

・地政学的リスクや経済安全保障を加味した高度なインテリジェンス機能も知財に求められる時代に。

- ・地政学的リスクの高まりを受け、日本も経済安保推進法（含 特許出願非公開制度等）を整備  
(ex) 令和4年経済安保推進法成立、平成27年・令和5年不競法改正（営業秘密保護強化）等

#### 社会課題解決への貢献

・Society5.0、サーキュラーエコノミーの実現、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題など社会課題解決が、企業の価値向上にとっても重要となる時代に。社会課題解決でも、知財・無形資産の活用や標準化によるルール形成が鍵に。

- ・社会・環境問題の解決に資する知財・無形資産創出の推進
- ・インパクト投資の登場など、企業は製品・サービスの提供に留まらず、社会に与える価値の説明が一層求められる時代に。  
(ex) 「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」の策定（令和4年）、GX技術区分表を用いた特許情報分析結果の国内外への発信、SX銘柄の選定（令和6年～）等

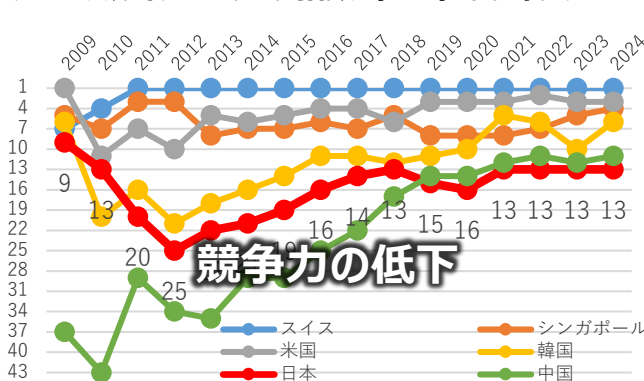


## 2-1-3. 基本認識

### 日本の競争力の現状

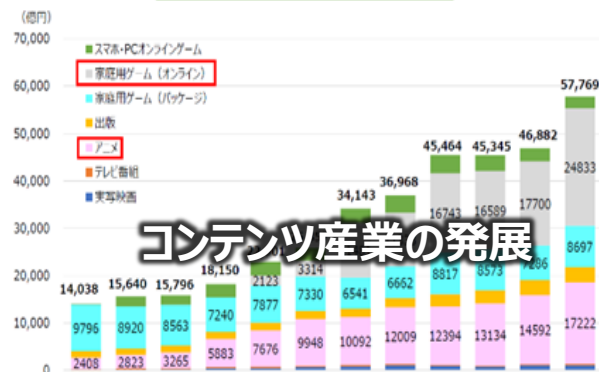
- 環境変化や主要国動向を踏まえて知財戦略を推進するも、日本の競争力は長期的に低落傾向。※WIPOのグローバルイノベーション指数（2024年）は13位と、韓国（6位）や、中国（11位）の後塵を拝する状況。
- コンテンツ産業やクールジャパン関連産業は大きく発展。

#### グローバルイノベーション指数（GII）ランキング



出典：WIPO「Global Innovation Index 2024」

日本のコンテンツの海外市場規模の推移と分野別内訳



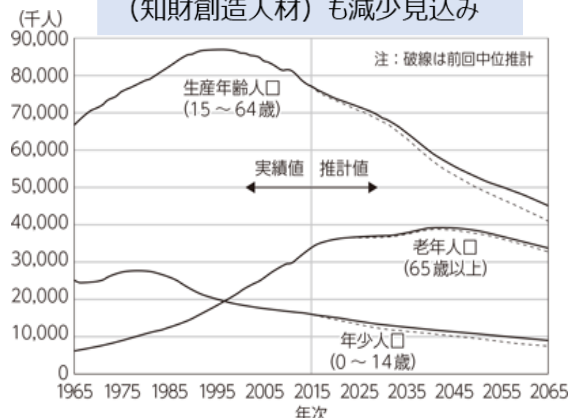
#### コンテンツ産業の発展

出典：（株）ヒューマンメディア「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース（2024）」をもとに内閣府知的財産戦略推進事務局が作成

### 将来予測される環境変化と知財戦略の方向性

#### イノベーション人材の減少

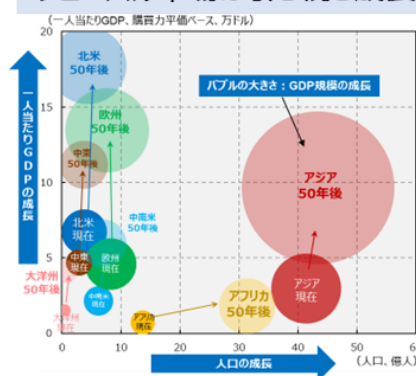
人口減少に伴いイノベーション人材（知財創造人材）も減少見込み



出典：総務省「情報通信白書 令和3年版」

#### グローバル市場の成長

国内市場は頭打ちとなる一方、グローバル市場は引き続き成長



出典：経済産業省「通商白書2024」概要版（2024年7月）

- この先10年では、人口減少に伴うイノベーション人材が減少し、国内市場が頭打ちになる一方、グローバル市場は引き続き成長。AI技術の急速な発展と、社会経済システムへの大きな変革が予測される。
- 日本の競争力の現状と将来の環境変化を踏まえて、今後の知財戦略の方向性を検討していく必要。

## 2-1-4. IPトランスフォーメーション ～知財の力で課題を解決し国内外で稼ぐ～

- 我が国の知的資本（技術力、コンテンツ力、国家ブランド力等）を最大限活用し、グローバル知的資本を誘因・集積。知的資本を活用し国内外の社会課題の解決を図る「新たな知的創造サイクル」の構築を目指す（IPトランスフォーメーション）。

### IPトランスフォーメーション（イメージ図）



### 実現のための3つの柱

#### 第一の柱：イノベーション拠点としての競争力強化

- ・ 海外のトップレベルの研究者、起業家等の**イノベーション人材、IT人材、クリエイティブ人材**を、我が国に呼び込むための**環境整備**が必要。
- ・ このため、①創造人材の強化・ダイバーシティの実現、②知財無形資産投資の促進、③国際的求心力のある知財制度・システムの実現に取り組む。

#### 第二の柱：AI等先端デジタル技術の利活用

- ・ 人口減少下においても強靱な知的創造サイクルの構築を図るため、**AIの利活用推進による生産性向上、創造活動の迅速化等を進める**必要。
- ・ このため、クリエイターや権利者の懸念への対応、発明創作等の知財制度・運用上の考え方の明確化等の対応に取り組む。

#### 第三の柱：グローバル市場の取込み

- ・ グローバル市場を取り込むため、「新たなクールジャパン戦略」に基づき、**クールジャパン関連産業の海外展開を推進**するとともに、今般策定した「新たな国際標準戦略」に基づき、産学官で**戦略的に国際標準化を強力に推進**する。

### KPI

- 2035年までに、WIPOの「グローバルイノベーション指数」の上位4位以内を目指す。※1
- 日本市場（日経225）における時価総額に占める無形資産の割合を、2035年までに、50%以上に高める。※2

※1 現在の我が国の「グローバルイノベーション指数」は13位（2024年）。過去の我が国の最高位は4位（2007年）。

※2 2020年時点の日本市場（日経225）における時価総額に占める無形資産の割合は32%。米国市場（S&P500）は90%、中国市場（上海深圳CSI300）は44%、韓国（KOSDAQ COMPOSITE INDEX）は57%。



## 1. 知財戦略の推進体制について

## 2. 知的財産推進計画2025について

2-1. 知財戦略の振り返りと今後の方向性について

2-2. 知財推進計画2025のポイントとなる主要項目について

2-3. 参加者の皆さまに関連するトピックス

## 2-2. 「知的財産推進計画2025」のポイント（主要項目）

### 1. AI・デジタル時代の知的財産制度

- イノベーション促進とリスク対応の両立を図るAI法の考え方を踏まえつつ、「**AI技術の進歩の促進**」と「**知的財産権の適切な保護**」の両立を図る。
  - 権利者・クリエイターの懸念への対応として、「法」「技術」「契約」の各手段を組み合わせた取組を促進するとともに、**AI開発の透明性確保**の方法を検討。
  - AI開発者へのインセンティブの担保の観点から、**AI利用発明の発明者の定義等について検討**。
- 国内外の企業を惹きつける「**世界最先端の知財制度・システム**」の実現。
  - DX対応として、**ネットワーク上における国境を跨いだ特許侵害への対応（特許法）**、**仮想空間におけるデザイン保護の強化（意匠法）**等、法改正を含めた必要な措置を講じる。

### 2. 新たな国際標準戦略の策定・ルール形成の推進

- 2006年以降、19年ぶりとなる「**新たな国際標準戦略**」を策定。同戦略において、国際標準化に向けた17の重要領域を設定。特に、**対応の緊急性を踏まえ特定された8つの戦略領域（環境・エネルギー、量子、デジタル・AI、バイオエコノミー等）**について、グローバル市場でのルール形成を日本が主導することを目指し、官民の資源を優先的に投下。

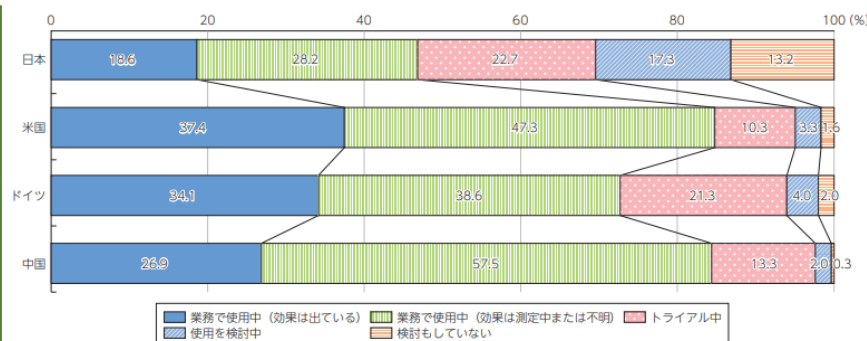
### 3. 「コンテンツと地方創生の好循環プラン」の策定

- アニメツーリズムやロケ誘致など地域一体となった取組を加速するため、「**コンテンツと地方創生の好循環プラン**」を新たに策定。地方創生2.0の推進に向けて、クールジャパン戦略会議において、**2033年までに全国約200カ所の拠点を選定し**、成功事例の輩出・共有を進める。
- 2033年までに、**エンタメ・コンテンツ産業の海外市場規模を20兆円とする**、との目標実現に向けて、官民でPDCAサイクルを回していく。

- ◆ AI学習コンテンツに係るライセンス市場と権利者への対価還元に向け、AI事業者による学習データ等の情報開示など、透明性の確保を促す具体的な対応等が求められており、例えば、AI事業者ガイドライン等を通じてAI事業者による適切な開示対応を促すことが重要。
- ◆ 発明創作過程においてAIを利用した場合、AIの開発者等がどのような貢献をすることで発明者として認められるか否かについて明確な基準が存在せず、AI開発者の地位の明確化に向けた検討が必要。

## 現状と課題

- AIの市場規模や研究費が増加している一方で、我が国企業の業務における生成AIの利活用は海外と比較して進んでいない。
- 権利者への対価還元の機会が得られないことや、AI事業者による情報開示が進んでいないことにより、AI利用者側として訴訟リスクがあり、利活用を躊躇するといった影響が生じている。
- 発明創作過程においてAIを利用した場合、AIの開発者等がどのような貢献をすることにより発明者として認められるか否かについて明確な基準がない。



（出典）総務省「令和6年版情報通信白書」  
業務における生成AIの活用状況（メールや議事録、資料作成等の補助）

## KPI

- 日本企業のAIの利活用率を概ね100%まで高める。
- AI利用発明の明確化を進め、AI利用による研究開発を促進する（AI分野の研究費増加）。

## 今後の予定（方向性）

- 「AI 事業者ガイドライン」等を通じて、AI事業者による主体的な開示対応を促すとともに、AIに関連する制度の運用の具体化の中で、**国際的な働きかけも行いつつ、実効性の担保に資するような透明性を確保。**
- 産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会における、**AI利用発明の発明者の定義等についての検討およびその明確化**に向けた対応。

- ◆ 国際標準を通じた国際社会や我が国の課題解決、経済安全保障への貢献、市場創出を実現すべく、**新たな国際標準戦略**を策定。

## 現状と課題

- 国際標準化の取り組みは進展するも、**産業界や学术界、政府の意識改革**や、**専門人材育成は道半ば**。
- 近年、デジタル・生成AI・気候変動・経済安全保障・システムなどの**領域横断的な標準化が拡大**。欧米中がそれぞれ国際標準戦略を策定し強力に標準化を推進。
- 我が国として、国民の安全確保とグローバル市場への参入拡大を両立するための**国際標準活動への積極参加が不可欠**。

## 今後の予定（方向性）

### 【ポイント① 国際標準の担い手の強化】

- 国際標準活動をリードしていくため、**経済界・学术界への働きかけ、関連人材の育成や専門サービスの育成・強化、国際的なネットワーキングや各国との連携の強化**等の取組を進める。

【経済界・学术界・政府】 経営層の意識改革、研究開発・補助金・公共調達での標準化支援

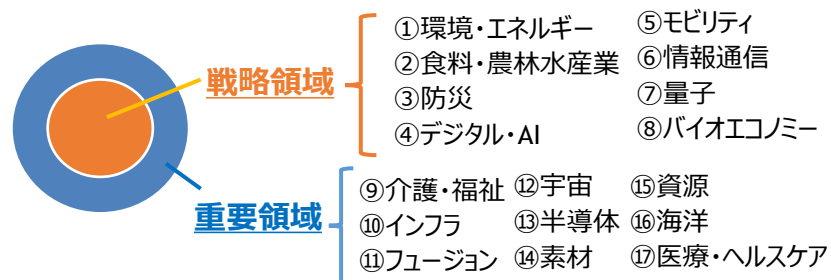
【専門人材・サービス】 人材育成システム強化、試験・認証機関育成強化に向けた海外連携・施設整備支援

【国際連携・ネットワーク】 国際機関等への積極参画、国際相互承認の推進、国際会議の招致

【官民連携の場の設置】 官民連携による司令塔の設置、官民での情報共有、在外官民ネットワーク

### 【ポイント② 戦略領域・重要領域の選定】

- 国際社会及び我が国にとって重要であり、かつ、国際標準が重要成功要因となり得る**17の重要領域**を選定。対応の緊要性を踏まえ、**重要領域の中から、更に8つの戦略領域**を選定。
- 今後、官民でのリソースを集中配分。



### 【ポイント③ 経済安全保障】

- 自律性の確保、優位性・不可欠性の確保・維持・強化、国際秩序の維持強化の観点を踏まえ、同志国連携、懸念国からの財・サービスの流入への対応などで国際標準を活用する。（戦略領域・重要領域においても経済安全保障上の重要分野をカバー）

- ◆ クールジャパン関連産業を基幹産業と位置付け、経済効果として、2033年までに合計50兆円以上の海外展開規模とし、日本ファンの割合を10ポイント増加させることを目指す。
- ◆ クールジャパンを活用した地方創生2.0の推進に向けて、関係省庁間をはじめ、自治体、民会の垣根を超えた連携を強化し、地域資源を最大限活用した異分野間連携を推進する。

## 現状と課題

- クールジャパン関連産業の最新数値に基づく海外展開の合計は**27.1兆円**、**前回実績値から8.0兆円、41.92%の増加。**
- 日本を「好きな国」とする率は、**全世界の国・地域平均で56.2%**、アジア平均は60.3%、欧米豪平均は**31.0%**。
- **グローバル視点（ドルベース）で比較すると、旅行収入のGDPに占める割合は、日本は米国より高く、英仏は日本の約2.5倍。**知的財産使用料については**黒字で増加傾向にあり、GDPに占める割合では、米国を大幅に上回り、GDPが同規模のドイツとはほぼ同じ。**

|                    |                    | 今回調査値<br>(兆円) | 増減率<br>(%) | 前回調査(兆円)   |
|--------------------|--------------------|---------------|------------|------------|
| コンテンツの海外展開（海外市場規模） |                    | 5.8（2023年）    | 23.22      | 4.7（2022年） |
| 訪日外国人旅行（インバウンド）消費額 |                    | 8.1（2024年）    | 53.39      | 5.3（2023年） |
| 食                  | 農林水産物・食品の輸出額       | 1.5（2024年）    | 3.64       | 1.5（2023年） |
|                    | 食品製造業の現地法人の売上高※    | 7.3（2023年）    | 109.00     | 3.5（2022年） |
| ファッション             | 繊維品・繊維製品の輸出        | 1（2023年）      | 2.85       | 0.9（2022年） |
|                    | 主たるファッションメーカーの海外売上 | 1.8（2023年）    | 26.83      | 1.4（2022年） |
| 化粧品                | 化粧品の輸出             | 0.6（2023年）    | -21.05     | 0.8（2022年） |
|                    | 主たる化粧品メーカーの海外売上    | 1.0（2023年）    | -4.77      | 1.0（2022年） |
| 合 計                |                    | 27.1          | 41.92      | 19.1       |

※前回調査は内閣府調査をもとに作成した「主たる食品メーカーの海外売上」を計上していたが、今回調査からは経済産業省「海外事業活動基本調査」もとに作成する「食品製造業の現地法人の売上高」を計上することとした。

### クールジャパン関連産業の海外展開

## KPI

- コンテンツの海外展開、インバウンド（訪日外国人旅行消費額）、農林水産物等の海外展開、ファッションや化粧品等の海外展開など、クールジャパン関連産業の経済効果として、2033年までに50兆円以上の規模とする。
- 日本ファンの拡大に向けて、各国・地域における「日本が大好き」の割合を、2033年までに10ポイント上昇させる。

## 今後の予定（方向性）

- コンテンツを起点とした経済波及効果の大きい官民連携による地域一体となった取組について、**コンテンツ地方創生拠点として選定を行い、2033年までに全国約200か所の選定**を目指し、地域経済の活性化を図る。
- 世界から求められる体験価値化、高付加価値化を推進し、マーケット目線のブランディングにより**海外の市場規模・拡大を図る**。また、国際的な政治・経済情勢リスクへの対応、日本ファンの拡大に向けて発信力を強化に向けて取り組む。

## 1. 知財戦略の推進体制について

## 2. 知的財産推進計画2025について

2-1. 知財戦略の振り返りと今後の方向性について

2-2. 知財推進計画2025のポイントとなる主要項目について

2-3. 参加者の皆さまに関連するトピックス

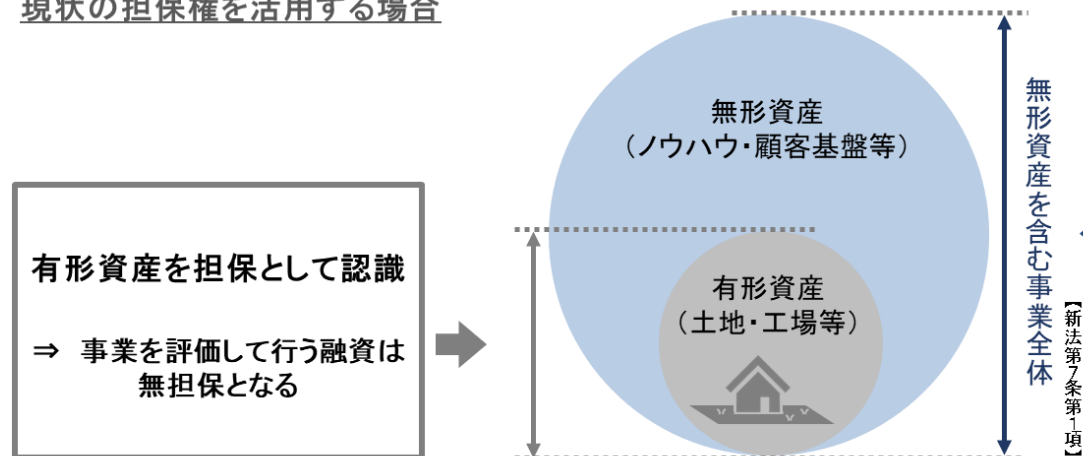


## 2-3-1. 企業価値担保権

### ■トピックス

- 金融機関による事業性融資への取組を促す施策の一つとして、「事業性融資の推進等に関する法律」が2024年6月に成立
- 2026年春頃の制度施行を目指し、環境整備中。

#### 現状の担保権を活用する場合



#### 企業価値担保権を活用する場合

ノウハウ、顧客基盤等の  
無形資産も  
担保として認識可能  
⇒ 事業を評価して行う融資は  
事業価値により担保される

有形資産に乏しい事業者(スタートアップ等)は  
十分な融資を受けることが難しいおそれ

事業に対する貸し手の関心が限定的で、  
経営改善支援が遅れるおそれ

ノウハウ、顧客基盤等の無形資産も担保価値  
として評価され、融資が判断される  
(事業性融資の推進につながる)

事業に対する貸し手の関心が高まり、  
タイムリーな経営改善支援が期待される  
(融資実務の改善)

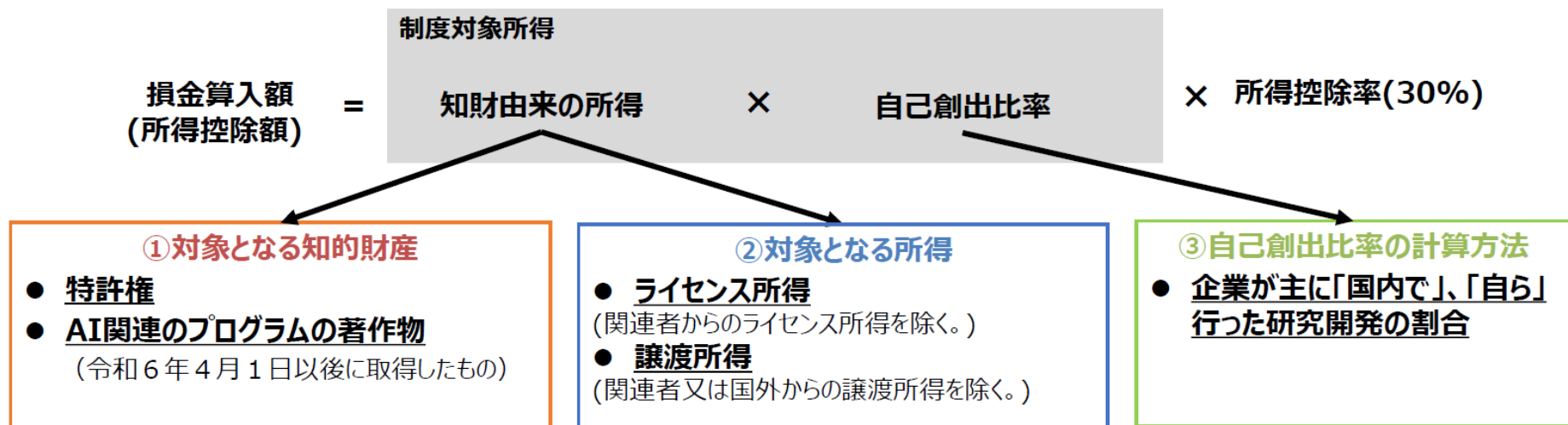
⇒ 貸し手、借り手の双方がより将来を見据えて事業に注力することにより、借り手の事業の着実な成長、事業悪化の回避が図られ、融資の堅実な弁済につながることを期待される



## 2-3-2. イノベーション拠点税制の概要

- イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の創設の目的は、イノベーションの国際競争が激化する中、我が国の研究開発拠点としての立地競争力を強化し、民間による無形資産投資を後押しすること。
- 本制度は、「対象となる知的財産」の「ライセンス取引又は譲渡取引から生じる所得」に対し、「主に国内で自ら行った研究開発の割合」を乗じた金額の「30%」を課税所得から控除できるもの。

### 所得控除額算定式



※ 本税制の対象範囲については、制度の執行状況や効果を十分に検証した上で、国際ルールとの整合性、官民の事務負担の検証、立証責任の所在等諸外国との違いや体制面を含めた税務当局の執行可能性等の観点から、財源確保の状況も踏まえ、状況に応じ、見直しを検討する。

経済産業省の「イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）について」のHPにて、2025年3月下旬にガイドラインを公表予定  
[https://www.meti.go.jp/policy/tech\\_promotion/tax/about\\_innovation\\_tax.html](https://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/tax/about_innovation_tax.html)

---

# Appendix

# 「知的財産推進計画2025」構成 –IPトランスフォーメーション–

## IPトランスフォーメーション

我が国の知的資本（技術力、コンテンツ力、国家ブランド力等）を最大限活用し、グローバル知的資本を誘因・集積。知的資本を活用し国内外の社会課題の解決を図る「新たな知的創造サイクル」の構築を目指す（IPトランスフォーメーション）。

### 創造

#### 知財・無形資産への投資による価値創造

知財・無形資産の投資・活用の促進に向け、知財・無形資産がバランスガイドラインの考え方を更に普及・浸透を図る。

事業者が積極的に制度を活用できるようイノベーション拠点税制の周知徹底を図るとともに、制度の執行状況や効果等を踏まえ、対象範囲の見直しを検討。

#### AIと知的財産権

「AI 事業者ガイドライン」等を通じて、AI事業者による主体的な開示対応を促すとともに、AIに関連する制度の運用の具体化の中で、国際的な働きかけも行いつつ、実効性の担保に資するような透明性を確保。

AI利用発明の発明者の定義等についての検討およびその明確化に向けた対応を速やかに検討。



### 保護

#### 技術流出の防止

営業秘密の漏洩防止に向けた啓発活動を強化。国の資金による委託等によって行われる研究開発プロジェクトについて、入口から出口までの段階に応じた技術流出防止対策の実施。

#### 海賊版・模倣品対策の強化

厳正な水際取締りの強化や、知的財産の侵害を抑止するための適切な制度的手当のあり方の検討、海賊版について国際連携・執行の強化等を推進。

#### 産業財産権制度・運用の強化

ネットワーク上における国境を跨いだ特許侵害、仮想空間におけるデザイン保護等について、法改正を含めた必要な措置を講じる。

#### 地域における知財保護

中小企業の「知財で稼ぐ力」を高めるための具体的取組（知財経営リテラシー向上、知財の保護強化等）を取りまとめた対応策の策定及び推進を検討。

### クールジャパン・コンテンツ

#### クールジャパン戦略フォローアップ

2023年までに50兆円以上の海外展開規模とするの目標達成に向け、「コンテンツと地方創生の好循環プラン」によって、クールジャパンを活用した地方創生を推進。

2023年までにエンタメ・コンテンツ産業の海外売上高を20兆円とするの目標に向けて、官民でPDCAサイクルを加速化。

### 活用

#### 産学連携・スタートアップ

大学知財がバランスガイドラインや研究者の転退職時の知財取扱い指針を普及促進。好事例の収集・分析・公表等必要な対応を検討。

スタートアップの事業化に重要となる知財人材派遣や知財人材の育成を支援。

#### 新たな国際標準戦略

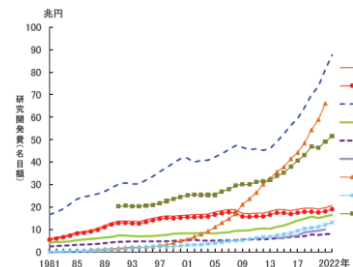
国際標準を通じた国際社会や我が国の課題解決、経済安全保障への貢献、市場創出を実現すべく、戦略領域・重要領域の選定等を含む、「新たな国際標準戦略」を策定。

官民連携の場の設置等を通じて、体制強化を図る。

- ◆ 持続的な成長と社会課題の解決には研究開発投資が不可欠。
- ◆ 企業は知財・無形資産に立脚した価値創造を図るとともに、自社が有する知財等がいかに社会全体のインパクトをもたらすのかを論理的かつ戦略的に発信することが重要。
- ◆ 企業の知財・無形資産の価値化のプロセスの可視化、研究開発を単なる「費用」ではなく「資産」の形成と捉える企業マインドの変革等が必要。

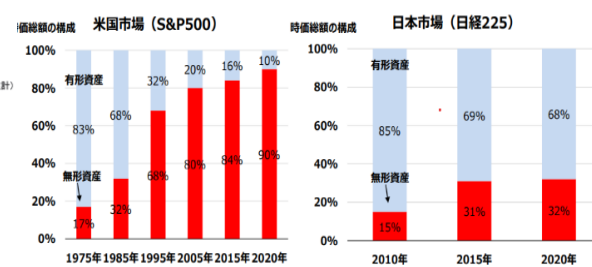
## 現状と課題

- 主要国における研究開発費総額は増加している一方で、日本の研究開発費総額は伸び悩んでいる。
- 日本企業は米国企業に比べて時価総額に占める無形資産の割合が低い。
- 日本企業は自社の強みとなる知財・無形資産の把握や活用が不十分との指摘あり。



(出典) (出典) 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2024」

主要国における研究開発費総額の推移



(出典) 新しい資本主義実現会議（第5回）資料1、P50（2022年）

時価総額に占める無形資産の割合

## KPI

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の数値目標の設定を踏まえ、今後、適切なタイミングでKPIを設定する。

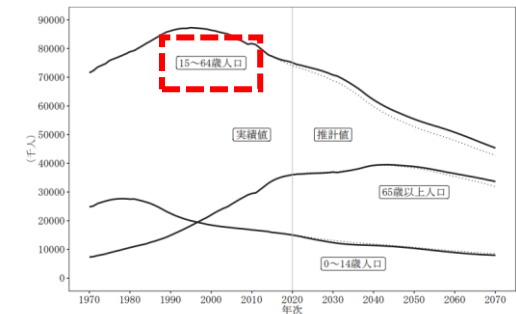
## 今後の予定（方向性）

- 知財・無形資産の投資・活用の促進に向けて、**知財・無形資産ガバナンスガイドラインの考え方を更に普及・浸透を図る。**
- 事業者が積極的に制度を活用できるようイノベーション拠点税制の周知徹底を図るとともに、制度の執行状況や効果等を踏まえ、**対象範囲の見直しを検討**する。
- グローバルヘルス分野におけるインパクト投資の推進に向けた国際連携を強化するとともに、**投資によるインパクトの測定・管理等の標準化に向けた取組を推進**する。

- ◆ 我が国の若手研究者を含めたイノベーション人材（知的創造人材）の減少が顕著。
- ◆ 国際的な高度人材の獲得競争が進む中、創造活動に関与する人材基盤の充実化に向けて、イノベーション人材の育成や海外人材の誘引、ダイバーシティの推進等を強化。

## 現状と課題

- 日本の人口100万人当たりの博士号取得者数は諸外国と比較して少なく、産業分野における割合も米国と比較して低い。
- 知財創造活動への関心・関与へと誘導するきっかけづくりとして知財創造教育の普及を促進する必要。
- 高度な知識や経験を有する海外人材の受入れの促進や、日本人自身も海外での多様な経験等を経ることは重要。



イノベーション人材の推移

## KPI

- 2040年における人口100万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベルに引き上げる。
- 知財創造・保護・活用に携わる知財教育に関する取組を広げる。（取組事例数）
- イノベーション人材の取り込みを進め、高度な能力をもつ外国人材を増やす。  
（在留外国人数（高度専門職1号（イ）、（ロ））

## 今後の予定（方向性）

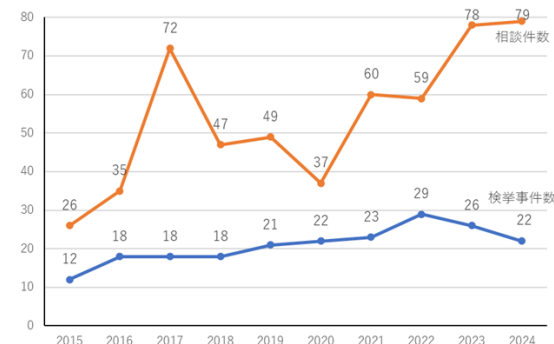
- 2024年度に作成した「**博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブック**」及び「**企業で活躍する博士人材ロールモデル事例集**」の周知・普及を行う。
- 知財創造教育の普及・実践のために、「**知財力開発校支援事業**」などの取り組みを推進。
- **東南アジアやインドのトップ大学等の卒業生をはじめとした優秀な若手人材の確保**に向けて、我が国での就職に向けた課題や企業側からの具体的なニーズの調査及びそれを踏まえた具体的な措置の検討。



- ◆ 研究開発における情報漏洩に対するセキュリティ確保の必要性は企業のみならず大学等においても求められており、**より一層の営業秘密等の漏洩防止に向けた対応を推進。**
- ◆ **安全保障上影響のある技術の流出防止対策の適切な執行および随時の見直しを実施。**

## 現状と課題

- **営業秘密侵害事犯**の相談受理件数は増加傾向にあり、研究開発における**情報漏洩に対するセキュリティ確保が不可欠。**
- 安全保障の重要性が拡大しており、**安全保障に係る技術の流出防止措置**を講じることは重要な課題であり、**技術流出対策の適切な執行や対象技術の調査分析等**が必要。



(出典) 警察庁「令和6年における生活経済事犯の検挙状況等について」を基に内閣府が作成  
**営業秘密侵害事犯の検挙事件数及び相談受理件数の推移**

## KPI

- 情報漏洩の発生抑制や情報セキュリティ等の確保を図り、適切な技術流出防止につなげる（営業秘密侵害事犯の検挙件数又は相談受理件数の状況把握）。

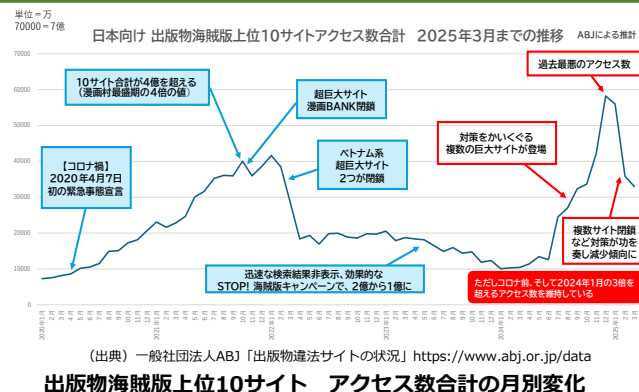
## 今後の予定（方向性）

- 「秘密情報の保護ハンドブック」および改訂した「営業秘密管理指針」等の周知等を進め、**営業秘密の漏えい防止に向けた啓発活動**を強化。
- 「技術管理強化のための官民対話スキーム」（2024年12月に施行）の適切な執行、および、対象とすべき技術の調査・分析による随時の見直し。
- 国の資金による委託等により行われる研究開発プロジェクトに関する、**入口から出口までの段階に応じた技術流出防止対策**の実施。

- ◆ 海外発海外向けの海賊版サイトの被害が拡大し手法が巧妙化する中、民間の主体的な取組を適切に支援できるように、密に連携や情報共有をしながら、**官民一体となって海賊版対策を強化**。
- ◆ 模倣品被害が深刻化してきている中、**厳正な水際取締りの強化**や、損害賠償額算定方法の見直し（2019年の特許法改正）の効果検証を踏まえた**侵害抑止に向けた更なる対応の必要性を含めた検討**を実施。

## 現状と課題

- 日本向け出版物海賊版上位10サイトアクセス数合計は、3億アクセス程度と、依然として高水準であり、予断を許さない状況。
- **国境を越えた海賊版の負のエコシステムへの対策が必要**。
- 税関における偽ブランド品等の知的財産侵害物品の輸入差止件数が2024年は3万3千件を超え、**過去最多を更新**。
- **損害賠償額算定方法の見直し（2019年の特許法改正）の効果検証を行い、侵害抑止に向けた更なる対応の必要性の検討**。



## KPI

- 日本国内からの出版物海賊版へのアクセスを低減する（直近5年間で最も少なかったのは、約1億アクセス）。
- 模倣品被害の抑制のため、水際措置を推進する（税関における知的財産侵害物品の差止件数の状況把握）。

## 今後の予定（方向性）

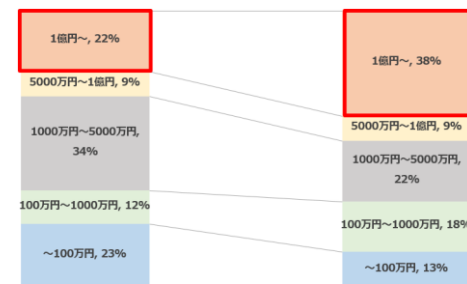
- 海賊版等対策官民実務者級連絡会議を通じ、**「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表」に基づく取組を官民一体となって進める**。
- 海外発海外向けの海賊版被害に対応するため、現地での普及啓発、国際連携・執行等の強化や、正規版流通促進に官民一体となって取り組む。
- 海外事業者が郵送等により国内に持ち込む模倣品が税関による取締りの対象となった2022年改正商標法・関税法等を踏まえた関係府省等の連携による**模倣品・海賊版に対する厳正な水際取締りの実施**。
- 損害賠償額算定方法の見直し（2019年の特許法改正）の効果検証を行いつつ、特許表示の機能向上等を含めた**知的財産の侵害を抑止するための適切な制度的手当のあり方**を検討し、**法改正を含めた必要な措置を講ずる**。



- ◆ 国際的に求心力のある知財制度・システムの実現に向けて、産業財産権制度のグローバル化のみならずデジタル化への対応が重要であり、DX時代の産業財産権制度のあり方について検討。
- ◆ 侵害抑止に向けた紛争解決手段の見直し・改善の検討も不可欠であり、損害賠償額算定方法の見直しの効果検証を実施し、知的財産の侵害を抑止するための適切な制度的手当のあり方を検討。

## 現状と課題

- イノベーションハブとしての地位の確立とともに、その受け皿となる特許申請手続のグローバル化対応を強化することが必要。
- 国際的に求心力のある知財制度・システムの実現に向けて、グローバル化のみならずデジタル化への対応について制度改正を含め検討が必要。
- 侵害抑止に向けた紛争解決手段の見直し・改善の検討も不可欠。



平成26年～平成30年  
(出典) 知財高裁ウェブサイト「統計」より特許庁作成

特許権侵害に係る損害賠償請求訴訟における認容額 (東京地裁・大阪地裁)

## KPI

- 国際的に求心力のある知財制度・システムに向けて、争訟制度の充実化を推進する (2019年以降の認容額の上昇傾向の状況把握、ADR受理事件数の状況把握等)。

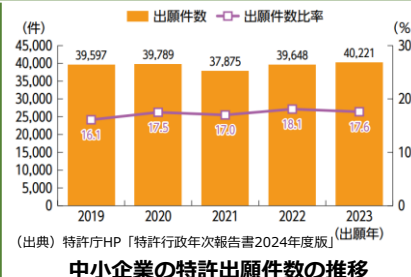
## 今後の予定 (方向性)

- イノベーション創出の促進に向けた**外国語書面出願制度に関するユーザーニーズ等調査**の実施。
- **ネットワーク上における国境を跨いだ特許侵害について**、発明の実施形態として実質的に国内の実施行為と認める要件の明文化に関する検討を進め、**法改正を含めた必要な措置を講ずる**。
- **仮想空間におけるビジネスやデザイン創作の実態を踏まえた意匠制度見直し**の必要性及び制度的措置の方向性についての検討を進め、**法改正を含めた必要な措置を講ずる**。
- 損害賠償額算定方法の見直し (2019年の特許法改正) の効果検証を行いつつ、特許表示の機能向上等を含めた**知的財産の侵害を抑止するための適切な制度的手当のあり方**を検討し、**法改正を含めた必要な措置を講ずる**。

- ◆ 地方等の中小企業の知財の利活用や保護の促進と、知財制度の見直しによるAIやDX推進に向けた環境整備を通じ、**企業等が「知財で稼ぐ」ことを可能とする支援策を強化**。
- ◆ 農林水産・食品分野における知財保護・活用を通じて、**海外から「稼ぐ」ことを念頭に「農林水産省知的財産戦略2030」を策定すべく議論**。

## 現状と課題

- 知財の知識不足や弁理士等の支援人材の地域偏在により**特許を取得する中小企業割合は18%弱程度**。またAIやDX化への対応に課題あり。
- 中小企業が持続的に賃上げ原資を確保しつつイノベーション創出・付加価値拡大を実現する上で、**その源泉となる知財による「稼ぐ力」を高める必要**あり。
- 農林水産物・食品の海外市場での需要が拡大する中、優良品種の海外流出等のリスクに備え、知財の適切な保護・活用を促進することが必要。



## KPI

- 中小企業が知財で稼ぐことを目標とし、約1.4万社以上の中小企業が新規に特許出願等することを促す。
- 農林水産物・食品の輸出額は2024年において約1兆5千億円のところ、2030年までに5兆円とする。

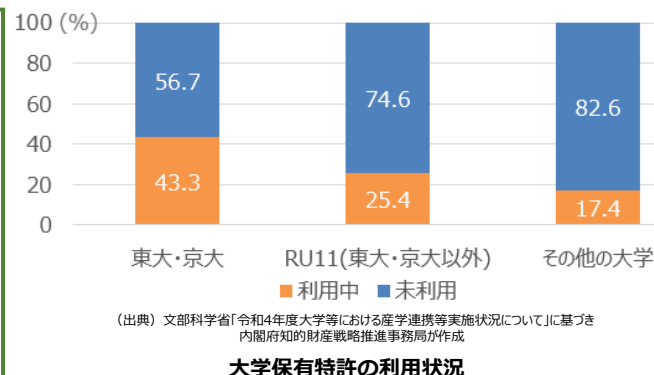
## 今後の予定（方向性）

- 「知財経営支援ネットワーク」に中小企業庁を加え、より広い知財取引の実態把握と共に、**中小企業等や支援機関の「知財経営リテラシー」の向上と経営相談等に効率的に支援**する。
- 中小企業における「知財で稼ぐ力」を高めるための具体的取組（**知財経営リテラシーの向上、地域拠点の形成等を含めた知財の活用促進、特許表示の機能向上等を含めた知財の保護強化等**）を取りまとめた対応策の策定及び推進を検討する。
- 国内における農林水産物の知財マネジメントの強化に向け、**農業知財を担う人材育成や現場支援体制の充実化等**の取組を促進する。
- 農林水産物・食料品の輸出促進に向け、**育成者権管理機関の早期立上げを推進**するとともに、**優良品種の農業現場における管理徹底等の制度的枠組みの整備**を検討する。
- EUで手工芸品等がGIの対象となることを踏まえ、**EUの動向を把握し、日本での導入可否を検討**する。

- ◆ 大学知財の社会実装機会の最大化と資金の好循環に向けて、大学知財ガバナンスガイドラインの浸透と産学連携の実態把握を進め、**好事例の収集・分析・公表等の必要な対応を検討**。
- ◆ スタートアップの事業化に重要となる知財戦略の構築に向け、スタートアップ向けの戦略構築支援等の取り組みを進めつつ、**官民をあげて知財人材派遣や知財支援人材の育成を支援**。

## 現状と課題

- **大学知財の社会実装機会の最大化と資金の好循環の更なる向上が求められる。**
  - 大学保有特許の約8割は未利用。実装機会の拡大余地あり。
  - 研究者への流動化が進む中、大学等研究者の転退職時の知財取扱い指針の推進が必要。
  - 一切変更を認めない等の硬直的な契約交渉事例が散見。
- スタートアップエコシステムにおける知財浸透や、スタートアップの知財戦略の構築を支援できる知財人材が不足。



## KPI

- 大学知財ガバナンスガイドラインの普及などを通じて、知財の社会実装機会の最大化を後押しする（社会実装事例やその状況把握）。
- スタートアップへの知財面からの支援策を通じて、スタートアップ育成を推進する（スタートアップ支援満足度や事例を含めた状況把握）。

## 今後の予定（方向性）

- 大学知財ガバナンスガイドラインや大学等研究者の転退職時の知財取扱い指針の普及促進、加えて、産学連携の実態調査を行い、**好事例の収集・分析・公表等の必要な対応を検討**。
- シーズ発掘と出口戦略策定から、事業化の各フェーズでの**切目ない知財支援**をする。
  - 人材派遣支援：iAca（大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業）、IPAS、VC-IPAS
  - 人材育成支援：知財支援人材向けスキルマップを踏まえた研修の改善

- ◆ データ利活用の促進に向け、我が国での包括的な検討を行い、**データ利活用の環境整備を推進**。

## 現状と課題

- EU等において、個人情報保護法制と整合的な形で、医療、金融、産業等の分野で**データ利活用に係る制度の整備が急速に進展**。
- データ取扱いルールを実装する際に参考となる「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装ガイダンスVer1.0」（2022年4月策定）を踏まえた**データ取扱いルールの実装の推進が必要**。
- 国民経済計算の新しい国際基準（2025SNA）にて、データを固定資本として記録することで採択。

## KPI

- 政府全体におけるデータ利活用の議論の進展を踏まえ、今後適切なタイミングでKPIを設定する。

## 今後の予定（方向性）

- プラットフォームにおけるデータ取扱いルール実装ガイダンスver1.0の利用を促進する。
- 我が国のデータ利活用制度の在り方についての**基本的な方針を2025年6月を目途に作成**する。
- 知財・無形資産の価値化と投資促進において、研究開発費・知的財産等に加えて**データも企業価値の源泉としての把握・管理を促進**。今般策定した「新たな国際標準戦略」においても、戦略領域の1つとして、データに係るルール形成の推進を図る。

|    | データの保護                                                                            | データ利活用<br>(個人起点(一次利用)、社会起点(二次利用))                                                    |                                     |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| EU | GDPR<br>(2016)                                                                    | データ法(2023)    データガバナンス法(2021)<br>データスペース構想(2020)<br>EHDS法(医療・2025)    PSD3(金融決済・検討中) | データの利活用に対する<br>プロアクティブな制度<br>化アプローチ |
| 日本 | 個人情報<br>保護法                                                                       |                                                                                      |                                     |
| 米国 | 連邦 HIPAA法<br>(医療法・1996)    GLBA法<br>(銀行法・1999)<br>各州 CCPA(カリフォルニア)等<br>(一般法・2020) | 民間企業(大規模デジタルプラットフォーム)内<br>での自発的なデータ連携・利活用                                            | リアクティブな市<br>場重視アプローチ                |

(出典)「デジタル行政改革の進捗と更なる対応について」(2025年2月20日、第9回デジタル行政改革会議資料)に基づき  
内閣府知的財産戦略推進事務局が作成

日・米・EUの法体系比較



# (参考1) コンテンツを活用した地方創生の好循環づくり

- ▶ 近年、アニメ等のコンテンツの世界的な人気の拡大を背景に、作品に登場した場所等、いわゆる「ゆかりの地」を訪れる外国人が増加し、コンテンツの人气がインバウンドや食等他の分野に波及効果をもたらしている。
- ▶ コンテンツの活用により地域の魅力を高め、高付加価値のインバウンド誘客につなげ地方創生を実現。



アニメツーリズムやロケ誘致、博物館・美術館等の拠点化、さらには地域発のコンテンツ制作・関連商品開発やコンテンツの魅力を活かした高付加価値を生み出す拠点づくりを、関係省庁、自治体、関係経済界が連携して推進していくことで、成功事例の輩出・共有とインバウンド拡大との好循環づくりを目指す。



**コンテンツと地方創生の好循環プラン策定  
2033年までに全国約200カ所の拠点を選定  
(クールジャパン戦略会議において決定)**

- コンテンツ地方創生拠点（仮称）の選定
- 地域一体となったコンテンツ起点の取組に対する関連施策を総動員した重点支援
- 全国大での回遊促進によるオーバーツーリズム解消

- ◆ 映画・映像を活用した地方創生に向け、ロケ誘致、「ロケ地の聖地化」を推進（表彰を実施）
- ◆ 官民一体となったロケツーリズム、アニメツーリズムの推進
- ◆ 「メディア芸術ナショナルセンター」(仮称)の整備・文化資源を活用した観光コンテンツの磨き上げ
- ◆ 地域資源を活用した観光コンテンツの開発、適切な販路開拓、情報発信等への総合的支援
- ◆ コンテンツを活用した地方創生の実現に向けた取組への支援

# (参考2) コンテンツと地方創生の好循環プラン

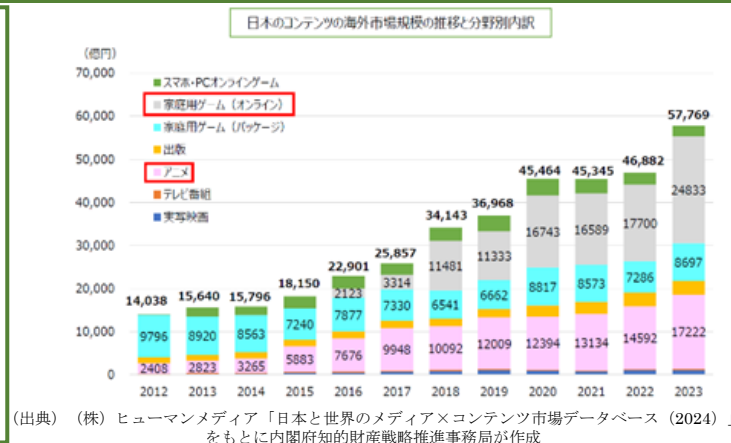




- ◆ 2033年までにエンタメ・コンテンツ産業の海外市場規模を20兆円とする目標を明確化。
- ◆ コンテンツ産業官民協議会を司令塔機能として、コンテンツ産業の振興に向けて戦略的な議論を行い、官民でPDCAサイクルを回していく。

## 現状と課題

- 2023年の日本のコンテンツ産業の国内外の市場規模は半導体産業より大きく、日本の基幹産業といえる。（国内：13.3兆円、海外展開：5.8兆円）。
- 世界市場は、2019年から2023年までに26.1%と大幅拡大。日本の2022年から2023年の海外展開の規模は15%の伸び率。（ドルベース）
- 海外へのビジネス展開力、デジタル・ビジネスに対応した構造改革、コンテンツ産業を支える人材強化等が依然として大きな課題。



## KPI

- 日本発のコンテンツ海外市場規模を2033年までに20兆円に拡大する。
- デジタルアーカイブの推進については、2035年までにジャパンサーチの規模・範囲と利便性がEuropeana並みとなることを目指す。

## 今後の予定（方向性）

- **司令塔機能の在り方について、更なる明確化**に向けて検討。
- 諸外国における**税制も含めたビジネス環境の現状等について把握**し、映像産業等コンテンツ分野の**効果的な支援策の在り方を検討**。
- 日本映画制作適正化機構が策定した映適取引ガイドラインに則り制作される作品に対して、**制作に係る労働環境の改善に伴う諸課題の解決策について検討**。
- **デジタルアーカイブ戦略**に基づき、国関係のアーカイブ機関及びジャパンサーチの**達成目標を設定し、フォローアップを実施**。



# 経営デザインシート ～未来予想図～

株式会社 彩月

代表取締役 嶋本 美祐紀



# 会社紹介

- 株式会社 彩月 福岡県筑紫野市二日市中央2-10-21
- 2008年創業 自宅で足反射区療法(足裏をマッサージする)
- 2010年設立 機能性シューズと足反射区療法のサービスの提供
- 2019年 ブランドシューズ開発(パンプス)
- 2025年 スニーカーのブランド開発と製品化(進行中)

# 所属

- 筑紫野市商工会女性部(副部長歴任)
- 大野城市商工会女性部
- 中小企業家同友会東支部
- 福岡県隊友会会員



# 「1万人の足診断」と 「4000人の靴の顧客」

- 足は健康の礎
- 足から未来（疾患）を予測できる
- 足への確信





# 2010年6月～2019年5月

## フランチャイズ店舗 西鉄二日市駅前





# 二日市でまちの活性化を図りたい

高齢者がコミュニティーを望んでいる

高齢者は会話がなない(一人暮らし)

会話は脳を刺激する

高齢者の雇用をつくれなないか

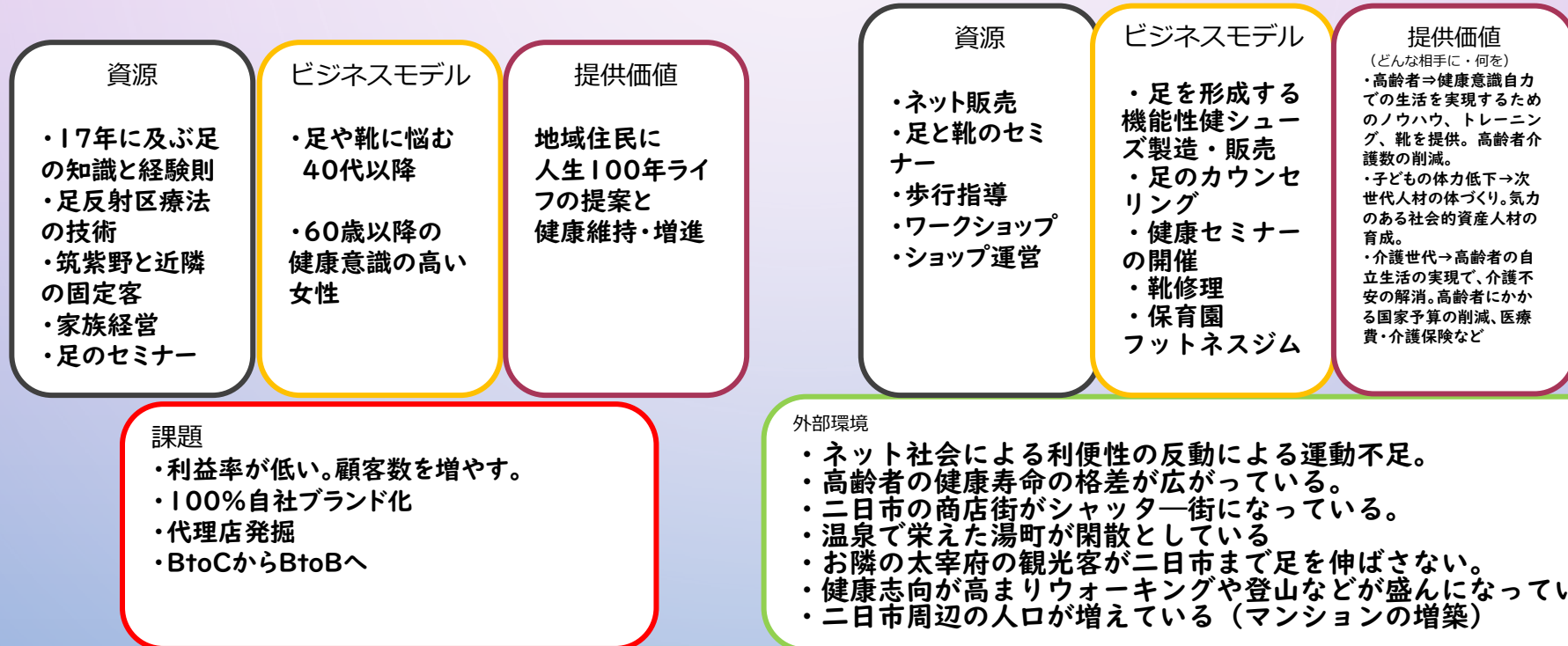
二日市は温泉街

足湯と足の健康で「健康寿命日本一の町づくり」

「福岡県最古の温泉まち二日市」×「健康足」でまちづくり!!  
JR二日市駅前の「ふっとねす (Foot ness)」サービスで健康寿命を  
延ばし、地域住民へ明るく元気で住みよいまちを創ります。

株式会社 彩月 嶋本美祐紀

2031年には  
こうしたい!



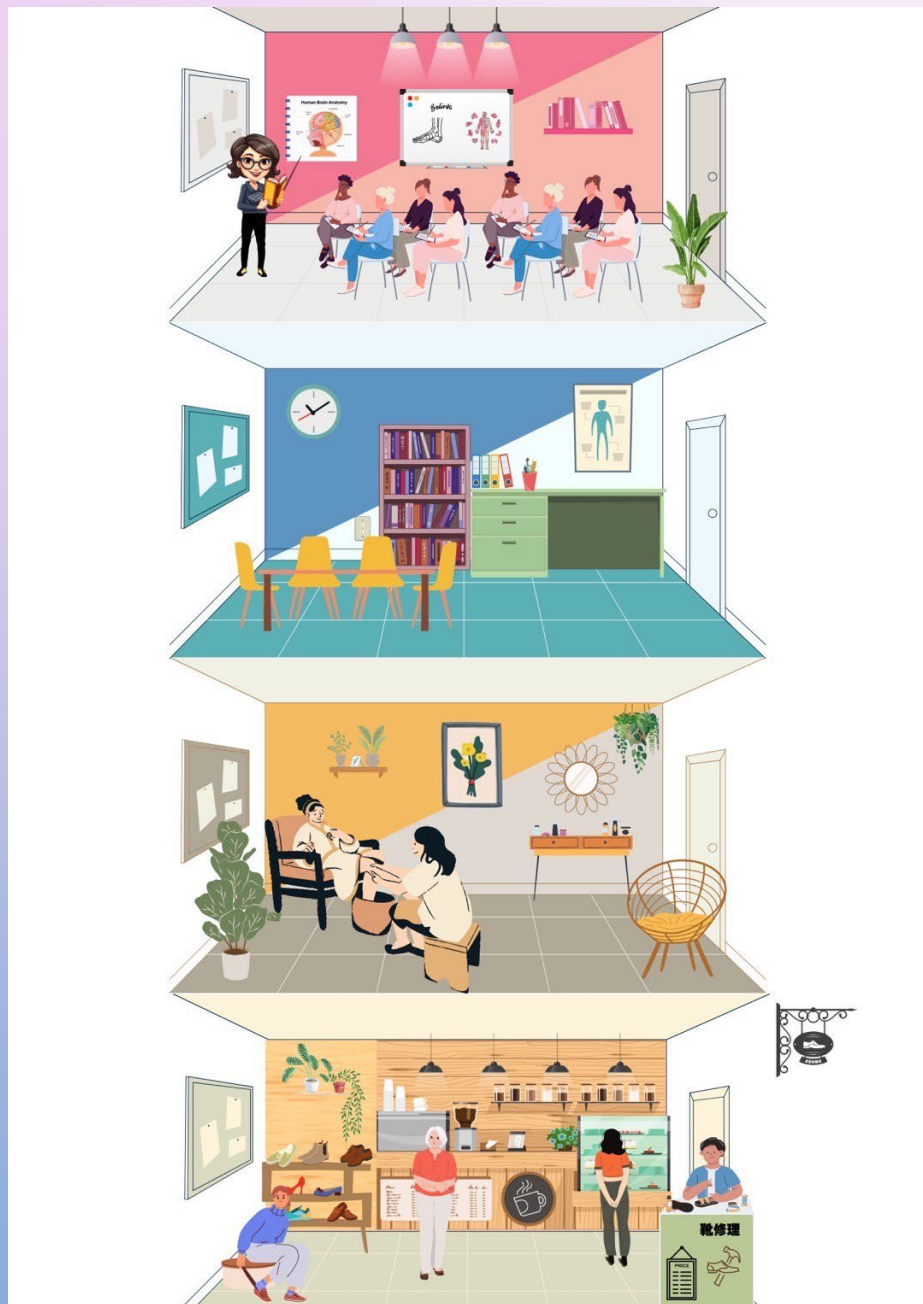
2031年に向けていまからどうするか（アクションプラン）

- ・2024年12月までに事業計画を立て家族と共有する（10年ビジョン）
- ・2025年12月までに信金にアポを取り資金調達のための準備とノウハウを得る。
- ・2026年10月までに二日市に店舗を構える
- ・2026年4月までにスニーカーとビジネスシューズを商品化する
- ・2027年に筑紫野市商工会女性部部長になる
- ・2029年に筑紫野市商工会会長になる





# 4階建てのビル



## 長男と長女の活躍





# 2031年二日市駅前 足腰ビルが誕生!!

プレスリリースをご覧ください

# ようやくスニーカーが開発できました

- 現物をお見せする

着々とデザインシートに近づいてきています

## PRESS RELEASE

# 足腰ビジネスが日本を救う！

人が足腰の強い時代は、  
ビジネスも強かった！

人の足腰が弱くなって  
世界に負けた！

**強い日本！時代をつくるビジネスが登場！！**

## 2031年に ASHIKOSHIビルを OPEN！

2023 年 11 月 8 日 – 日本国内の健康市場に新たな風を吹き込む「ASHIKOSHI ビル」のオープン計画を発表いたします。当社は 2031 年に、「足腰」の重要性に着目したトータル健康事業を展開する施設として、ASHIKOSHI ビルをオープンいたします。

本施設は、以下のような幅広いサービスを通じて、高齢者から子どもまで、幅広い年齢層に「足腰」を軸とした健康と自立をサポートします。



### 健康シューズブランド

基盤事業として足腰の健康を支えるための自社製造のブランド靴を提供し、年間売上 5 億円を目指します。

### フィットネスジム

美容・健康をサポートする施設および子ども向けの足腰づくりジムで、足腰の筋力向上を目指し、年間売上 2,000 万円を目標とします。

### 女性のエステ事業

足腰を鍛えることから、女性の美しさを内面から育て、関連事業として美容・エステ部門として 1000 万円を目指します。

### 足腰自然保育園

子どもの体力向上を目的とした保育園で、次世代の健康と心身の健全な育成をサポートし、年間売上 1000 万円を目指します。

## 新たな健康価値の創造。社会課題の解決・社会貢献。

当施設は「足腰」に着目し、筋力の約70%を占めるとされる足腰の健康を重視した新規ブランドの構築に挑戦しています。これにより、従来の健康概念を超え、以下の社会的価値を実現します。

-  **高齢者の健康** → 自力での生活を実現するためのノウハウ、トレーニング、靴を提供。高齢者介護数の削減。
-  **子どもの体力低下** → 次世代人材の体づくり。気力・体力のある社会的資産人材の育成。
-  **介護世代** → 高齢者の自立生活の実現で、介護不安の解消。高齢者にかかる国家予算の削減、医療費・介護保険など

### 高齢者の生活自立支援

トレーニングや専用靴の提供を通じて、高齢者が自力での生活を維持できるようサポート。高齢者介護数の削減と介護世代の不安解消に貢献します。

### 次世代育成

体力低下が懸念される子どもたちに対して、足腰を鍛えることを通じて体力と気力を育む社会資産としての次世代人材を育成します。

**ASHIKOSHI ビルの  
オープンによって、  
より豊かな健康社会の実現へ—**

**2031年の  
グランドオープンに向け、  
さらなる進展を図ります。**



## ワクワクする「足腰」健康文化の創造

私たちは「足腰」の健康促進を通じ、従来の偏った健康文化に警鐘を鳴らし、リアルで直接的な健康価値を提供するサービスへの転換を目指します。このビジョンを掲げ、全社一丸となり本当の健康への貢献と次世代育成のサポートに努めます。



# ASHIKOSHIビル

## 高齢者事業

健康寿命  
足腰講座

100 年健康  
フィットネス

100 年寿命  
靴

## 女性事業

足腰美人  
フィットネスジム

足腰美人  
エステ

美人靴

210

ASHIKOSHI

足腰キッズ  
育成ジム

足腰キッズ  
自然保育園

## 子ども事業

足腰を強くする。  
人生の足腰が強くなる。  
足腰の強い国づくりサービス!!



## 新サービスブランド

サービス  
ブランド名

# ふっとねす

## 健康足進サービス

### ブランド名「ふっとねす」の由来

「ふっとねす」は、「フット（足）」と「フィットネス」を組み合わせた名称です。  
このブランド名には、足腰の健康を通じて、体全体の健やかなフィットネスライフを提供するという想いが込められています。

#### 1. 足元からの健康促進

足腰の筋力は体全体の約70%を占めており、健康維持において非常に重要な役割を果たします。「ふっとねす」は、足元から健康を見つめ直し、生活の質を高めるためのサービスを提供します。

#### 2. 親しみやすさとユーモア

ひらがな表記の「ふっとねす」にすることで、柔らかく親しみやすい印象を与え、すべての世代が気軽に足腰ケアに取り組めるブランドとしての認知を目指しています。

#### 3. 「足のフィットネス」=「ふっとねす」

「フィットネス」の概念を、足腰を軸に捉えることで、足元から全身へと健康の輪が広がるイメージを表現しています。

「ふっとねす」という名前には、  
足腰から始まる健康とフィットネスの実現という  
ブランドのミッションと価値が込められています。

報道関係の方からのお問い合わせ先



株式会社 彩月（さいげつ）

〒818-0056

福岡県筑紫野市二日市北1丁目12-7

090-1365-3580

shimamoto@saigetsu.co.jp

<https://saigetsu.co.jp>



A photograph of two young children, a boy and a girl, running across a lush green grassy field. The boy is in the foreground, wearing a white short-sleeved shirt and light-colored shorts, running towards the right. The girl is slightly behind him, also running in the same direction. They are both wearing white sneakers. The background is filled with tall green grass and a line of trees with dense green foliage, suggesting a park or natural setting. The lighting is bright, indicating it's daytime.

強い足の子どもが未来を作る！

足腰キッズ  
育成ジム

足腰キッズ  
自然保育園

ふっとねす

健康足進サービス



強い足が美人をつくる。



足腰美人  
フィット  
ネスジム

足腰美人  
エステ

美人靴

ふっとねす

健康足進サービス

100年寿命  
応援企業

強い足腰が  
健康な生活を支える。



健康寿命  
足腰講座

100年健康  
フィットネス

100年寿命  
靴

ふっとねす

健康足進サービス



# 株式会社Seesee (シーシー)

## [会社案内]



代表取締役  
宮本 晃貴    ミヤモト コウキ

# 【 目次 】

01 自己紹介    ビジネスの目標や夢

02 会社紹介    事業内容

03 課題と当社ベネフィット

04 強み    価値提供

05 実績    実現事例



# 宮本 晃貴 ミヤモト コウキ 48歳

---

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 出身    | 愛媛県新居浜市            |
| 住所    | 福岡市中央区白金 (薬院)      |
| 家族    | 沖縄出身の妻と、中1息子、小6娘   |
| 趣味    | 仕事、家族との時間、食と健康     |
| 前職    | 服飾業、あまおう農家         |
| 今年したい | 家族でキャンプ2泊・家族で東京・農業 |

---





## 家族構成

妻 美樹みき



長男 悠暉ゆうき 中1



長女 悠愛ゆあ 小6



ゴールデンハムスター  
大福 だいふく





## ビジネスの目標や夢

- 社会課題を解決する事業を、複数持つ。
- 喜びや生きがいが役割になる社会づくり。
- 志を手助けできる事業、仕組みを作る。
- 子どもたちが、人生の主体となれる教育の場作り。
- 2026年、1億円売上。

---

## ゴール

- 家族との時間が自由に取れる。
  - 仕事以外を楽しむ時間とお金。
  - 健康で若々しく、いつまでも動ける身体。
-

# 株式会社Seesee(シーシー)

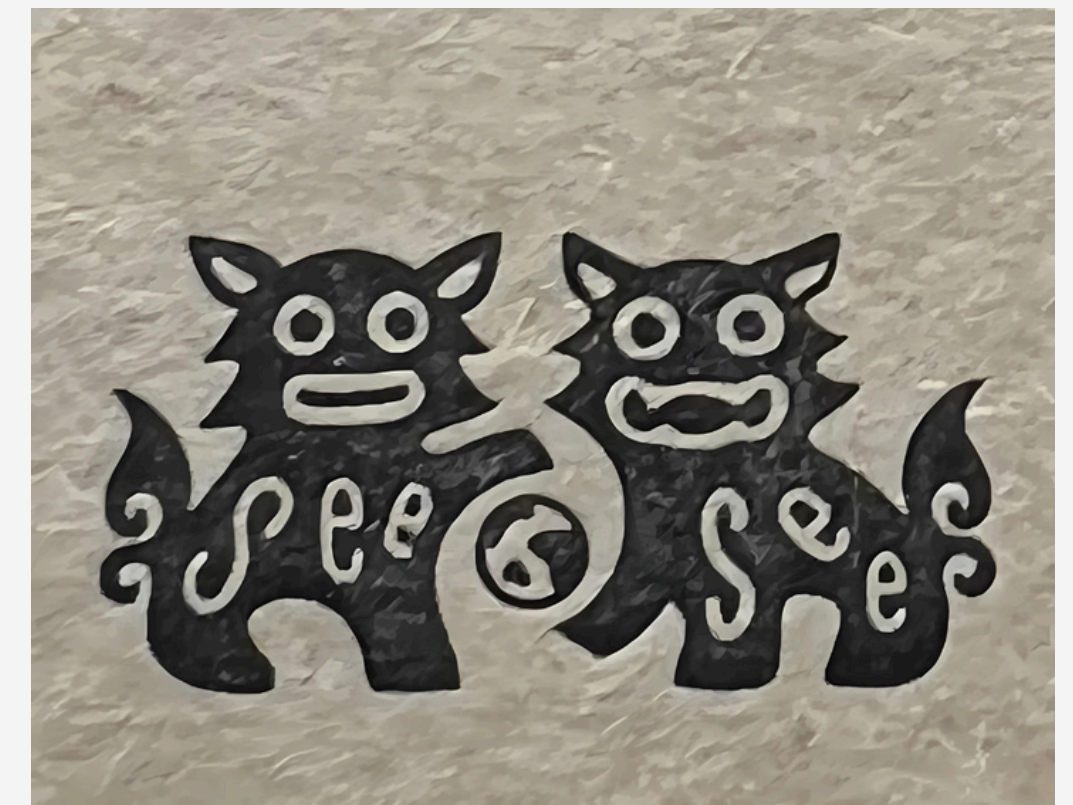
[www.seesee.life](http://www.seesee.life)

## 企業理念

共生できる社会のため、企業・社会・環境を整える。

誰も貶めない、より良いことを形にし、全体リスクを減らし続ける。

|           |                            |
|-----------|----------------------------|
| 住所 本社     | 〒810-0012 福岡市中央区薬院1-17-25  |
| 電話・FAX    | 092-516-7407.092-516-7407  |
| 住所 太宰府事務所 | 〒818-0103 太宰府市朱雀6-5-13-101 |
| 電話・FAX    | 092-923-2626・092-403-7474  |





## 事業概要

環境プランナーとして、  
コスト削減とリサイクル率アップを  
実現する仕事をしております。

企業様の、  
産廃物の管理業務を一元化、リスクヘッジをして、  
環境に関わる社員研修、啓蒙活動も致します。  
そして、社会や地域に選ばれる企業に向けて、  
持続可能な経営環境を創っていくため伴走します。



## これからの企業

環境や地域社会を無視して繁栄できない時代です。

多様な廃棄物を、自社で管理しなければ、  
責任を問われ、事業の存続にも影響がでます。

社会や地域に選ばれる企業になる必要があります。



# 企業と廃棄物の問題

## ◎廃棄物の種類によって依頼先が異なる

廃棄物の種類によって、対応できる処分業者が異なるため、依頼する手間や管理が大きな負担になります。

## ◎依頼先の業者が適正処理できているか不安

廃棄物処理を依頼している処理業者が、法律に則って正しく処理できているかどうか確認できない。

## ◎不法投棄のリスク

処理業者による不適切な廃棄物処理は、環境へ悪影響だけでなく、企業の信頼性にも大きな打撃を与える可能性があります。

## ◎人員配置や社員教育にコストがかかる

廃棄物処理の管理担当者や、現場の社員に、正しい知識を身につけてもらう必要があり、時間とコストがかかる。





## 人材の問題

- 人員不足
- 高齢化
- 雇用体系の変化 . . .

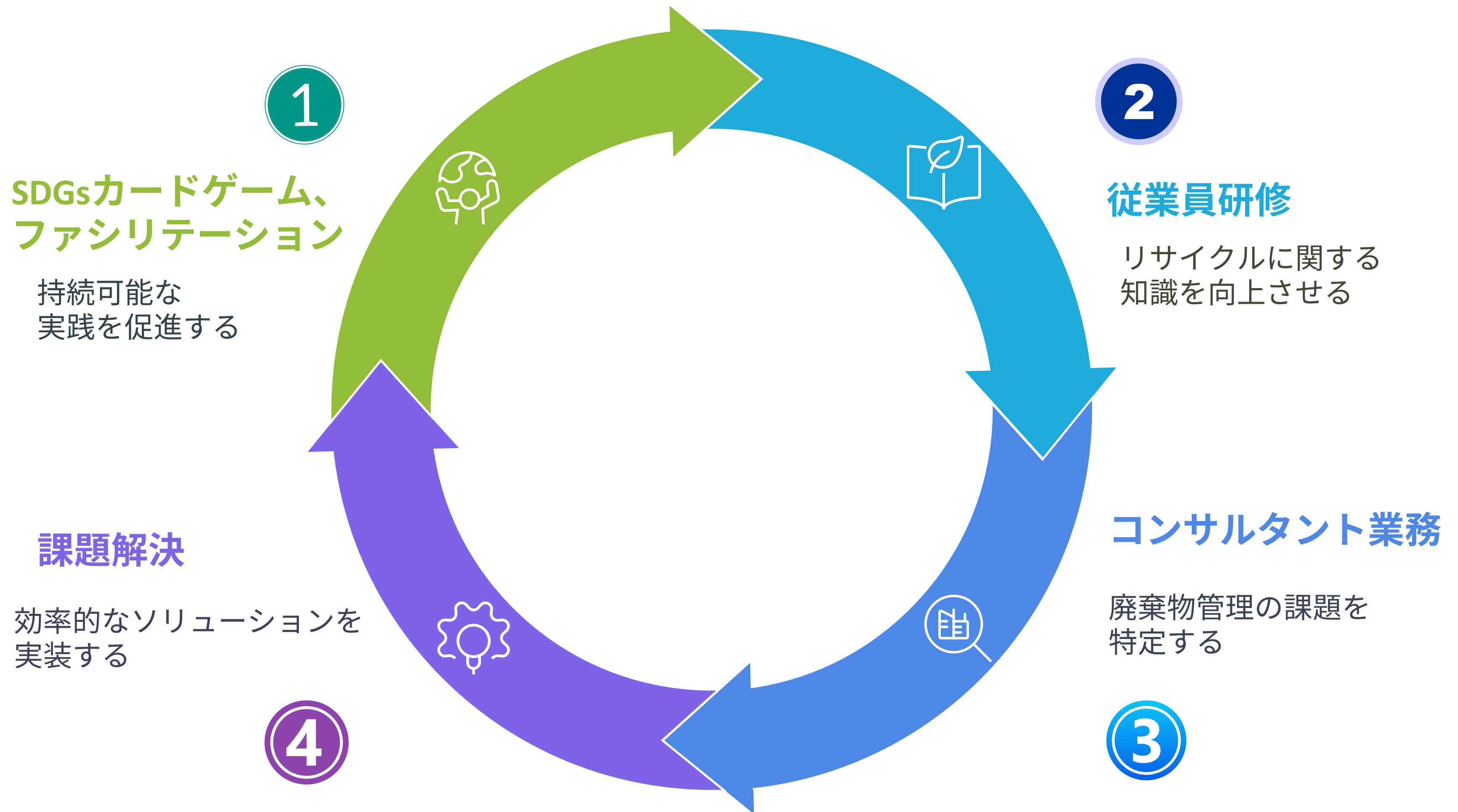
「人を割けない」というよりも、一般的には、社員の年齢構成が偏っている状況や、人員不足で身動きが取れないことが多く、  
「人を割かない」という現状もあります。

人も予算も時間もない。

今の廃棄物処理が適正なのかわからない . . .



# 廃棄物管理の改善サイクル 新しいアプローチで環境課題を解決！



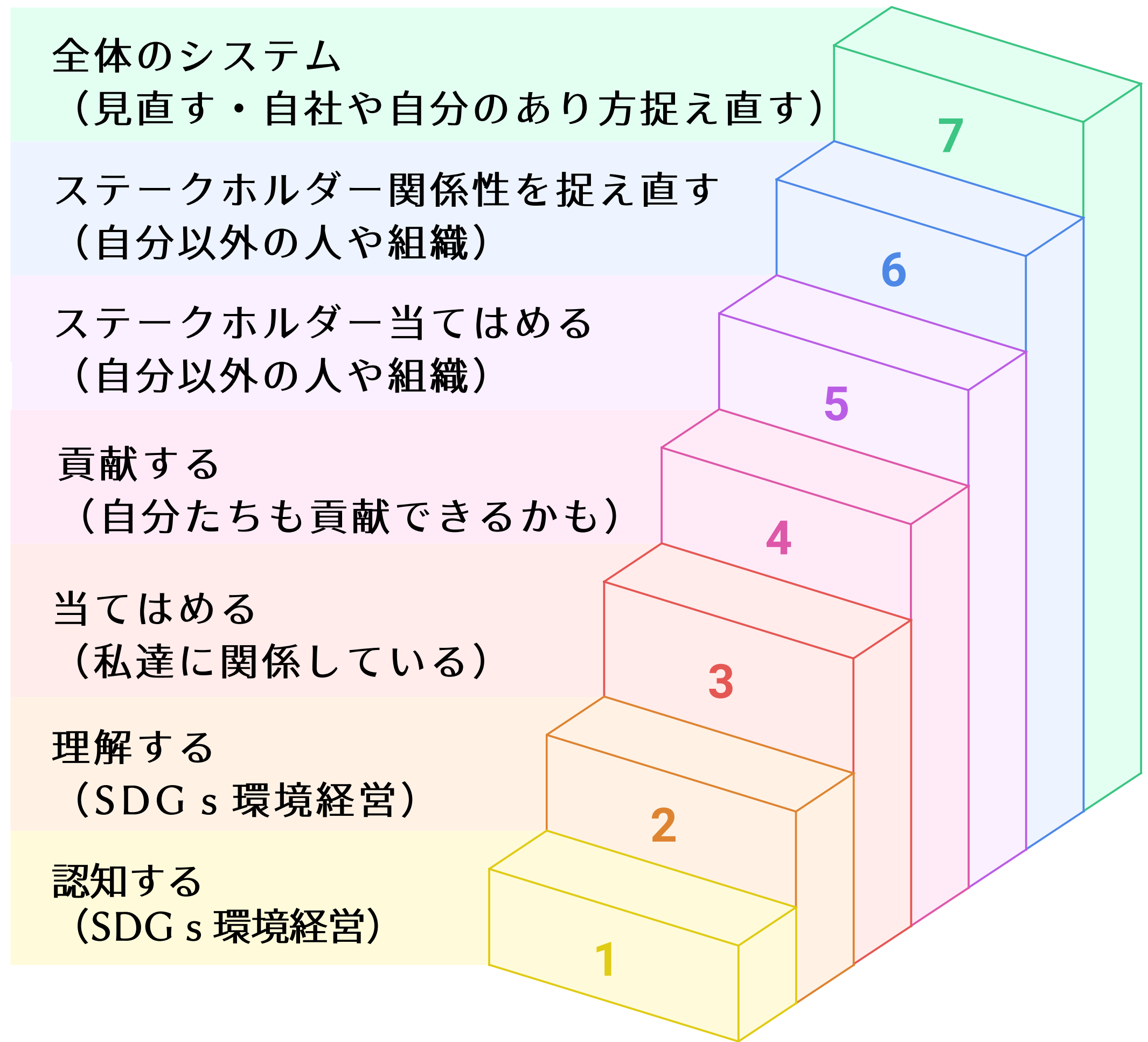
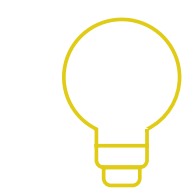
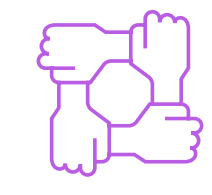
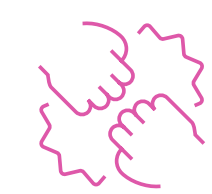
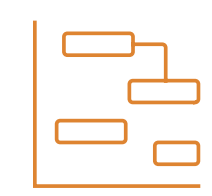
SDG s、環境、循環社会。自分ごと化の達成

\*SDG s  
カードゲーム

\*研修

\*現場レクチャー

「自分ごと化」  
フェーズUP





作業をSeeseeで一本化！

廃棄物処理までの流れをアウトソーシング！

(一元管理で解決できる問題)

- ①種類によって、対応できる業者が異なるため依頼する手間や管理が大きな負担。
- ②依頼先の業者が適正処理できているか不安。
- ③担当者や現場で、正しい知識を身につける必要があり、時間とコストがかかる。

ワンストップでできる、オーダーメイドの利点

業務効率化

専門知識の活用

コスト管理の簡素化

緊急時の迅速対応



# 産廃の課題と当社ベネフィット



## リサイクル・リユース

廃棄物・排出物を循環型資源と捉えます。

廃棄物を「材料再生」「再資源化」「再生利用」等、新しい製品の原料として再利用出来ないか考えます。  
例えば、金具付きプラスチック製品も、手間をかけ2回破砕選別・加工処理し原料に戻し、再びプラスチックの製品にする等、ゴミにならないよう一手間を惜しまず取り組みしております。

### ■ 廃棄プラスチック

破砕洗浄後、ベレット化し、原料に戻すことで再資源化。

### ■ 中古フレコンバック

最終処分(埋立)に回っているものをできるだけ引き取り原料化。

### ■ 金属くず/工業用機会

金属・非鉄・基盤・導線等、すべてを再利用。

### ■ 廃棄LED製品

蛍光灯型LEDなど、廃棄されるLED製品を買取、手選別の手間を掛け再資源化。

### ■ 古紙/ダンボール

資源として再利用しやすい古紙ダンボール、分別買取し焼却させない。

### ■ 廃油

再利用できる廃油は率先して有価物として買取。



## 排出事業者



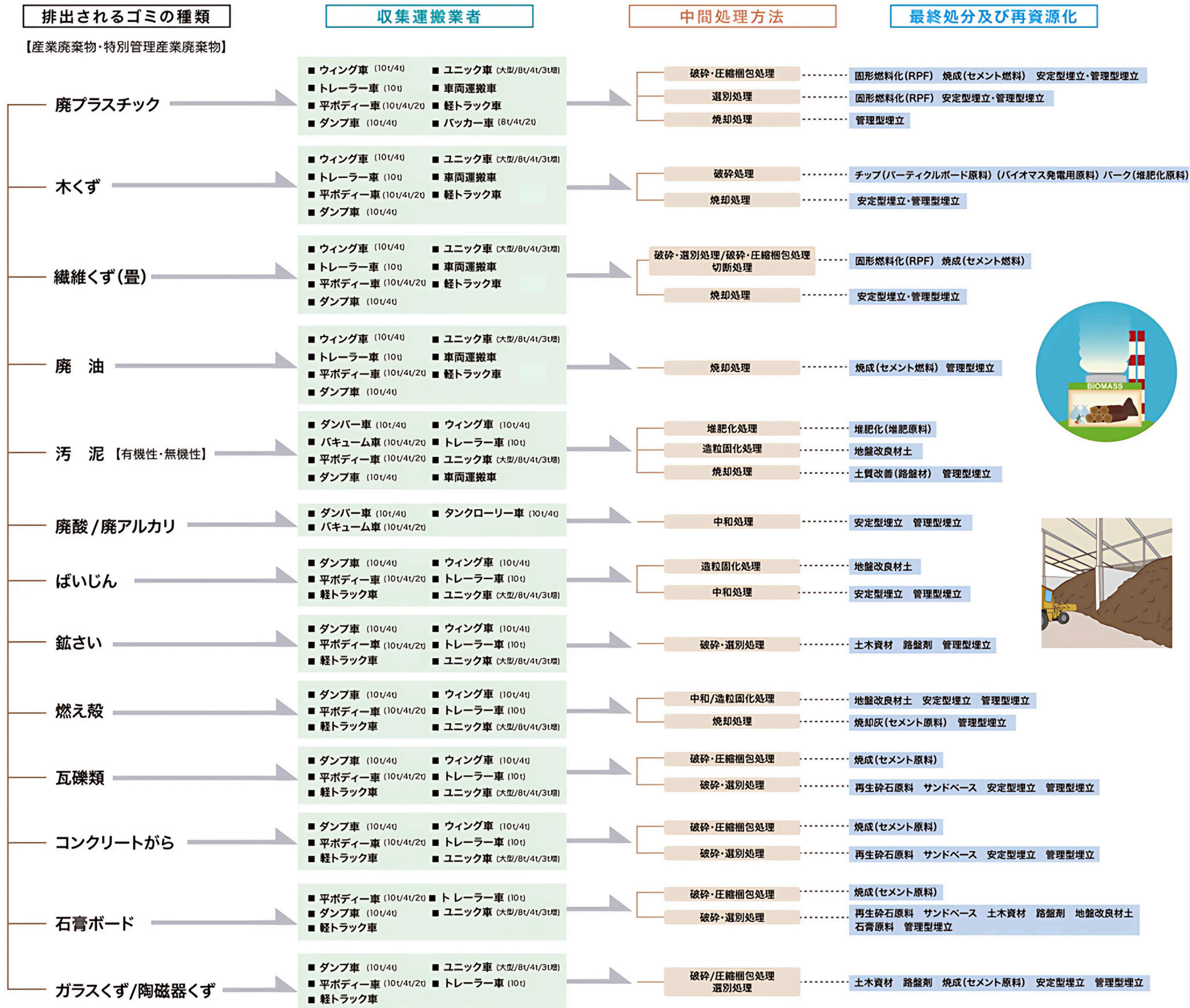
有価物

産業廃棄物

有価物  
として買取

産廃物  
として処理

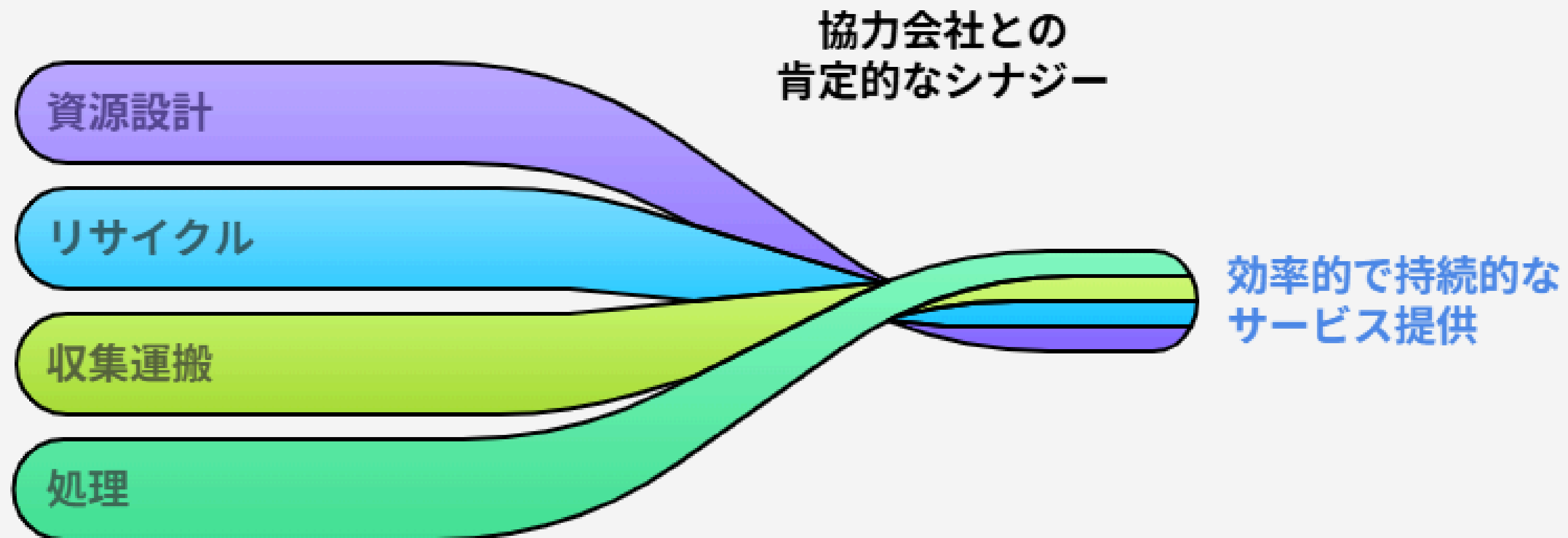
有価物・産廃物、ご判断のつかない物や、他社様でお断りされた"処理困難物"などどんなものでもご相談くださいませ。





## 相互の信頼構築

産廃業者様など、協力会社との関係は、相互の信頼に基づいています。  
 信頼関係が築かれることで、情報の共有や迅速な意思決定が可能となり、  
 業務の円滑な運営が実現します。  
 排出元、私ども、そして協力会社の、理想や現状、ビジョンや目標を理解し、  
 共に取り組むための道筋や体制を整えることが最も重要だと考えています。





# 理念からくる組み立て

- 公益性を持った考え方がベースの、事業ノウハウ  
(業者データベース・処理方法・法令遵守・効率性)
- 社会的な組み立てを目指しながら、コストダウンを図り、  
持続的な企業活動の応援

肯定的に社会を結ぶ！  
それが、Seeseeの果たすべき使命であり、  
存在意義であると考えます。

他社にはない強み

目的が売り上げではないからこそ、



だからこそ、より持続的に、社会や地域に根ざした企業の味方になれます。  
社員に誇れる企業作りののお手伝いを致します。

生活者としての自分から考え、豊かさのメンターになれるよう、  
人と、企業と、社会と、共に「Well-beingより良い」を探し続けます。

What managers need - 01 | ビジョン/中長期的目標  
経営者として必要なこと

私たちは、社会のつなぎ役として。  
共感と豊かさを伴った、  
全方向良しのやり取りができるよう、  
社会エコシステム[協業・分業・連携・イノベーション]の  
一翼となります。

社会エコシステム化での  
仕事の当たり前とは？

- ① 共存共栄で、誰も割の食わない仕事
- ② 社会の役に立つ仕事
- ③ 環境に配慮した仕事
- ④ 志を応援する仕事
- ⑤ 社員が誇りと喜び、そしてやりがいを感じる仕事

誰も損をしない組み立て、  
それがSeeseeの「役割」です。

大きなイシューで。宗教も右も左もない。  
Our vision

”持続可能な企業づくり”の  
お手伝いをする中で、

結果的に、  
”持続的な社会づくり”を  
目指しています。

## 提供できる、3つの ”できる”

- ①産廃費を安くできる。
- ②適正か無料診断できる。
- ③実績があり安心できる。

### 電話一本、サポート体制

- ・迅速な対応 （緊急時対応）
- ・定期的に処分方法や金額の見直し  
（コンサルタント費用無料）
- ・教育支援 （現場啓蒙、排出管理）



[実績]

★自動車部品メーカー



リサイクル率UP

年間30万程度年間処理費用カット

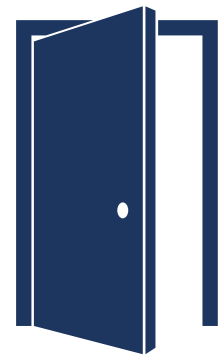


★塗料販売メーカー

リサイクル率UP

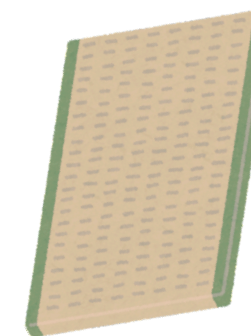
年間50万程度処理費用カット

★ドア製造メーカー



リサイクル率UP

再生処分 処理費年間50万程度カット



★老舗畳屋

リサイクル率 100%へ  
すべてを再資源化处理



ゴミ代って高いですか？  
SDGsに取り組んでいますか？  
リサイクルって気にされてますか？

社会にも環境にも配慮した、  
リサイクルに詳しい会社。

Seeseeシーシーがいます。

全方向良しの組み立て致します。



# Thank you

ご清聴ありがとうございました。





## 経営デザインシート

企業名

(株)Seesee

作成年月日

2024/10/11

ありたい未来  
自分たちの存在価値  
将来構想のキャッチフレーズ  
(パーパス・ビジョン)

### 将来構想のキャッチフレーズ

社会のゴミ問題やエネルギー問題など、環境問題は深刻です・・・

しかし、減らせる・リサイクルできる・お金になる。 わたしたちは、そういう機会を提供します。

「地球に優しい企業の作り方、教えます！」人も社会も一緒に！

### これまで どうだった？

| 資源                                                                                                                                             | ビジネスモデル                                                                                                     | 提供価値（誰に・何を）                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ブラリサイクルに強い<br><br>産廃処理は複数プラン<br><br>処分業者と協業関係<br><br>業界全体に敵が少ない<br><br>処分業者の現状把握による<br>振り分けができる<br><br>全方向良しにこだわる社風<br><br>社会課題としての<br>環境という意識 | リサイクルから、産業廃棄<br>物処理処分まで全体を管理<br><br><br><br>都度都度、最良のプランに<br>変更し続け持続的付き合い<br><br><br><br>少量なものや処理困難<br>物も収益化 | （産廃屋・排出元）<br><br><br><br>大小案件関係なく対応。<br>業界の情報提供。<br>対応が良い、プラスな仲間。<br>信頼できる会社。<br>頼めばなんとかなる。<br>コストの相談。<br>丸投げできる。<br>知識共有。<br>法律、安心。<br>手間を少なく。 |

### 課題

- ◎利益率の低さ
- ◎営業力が低い
- ◎会社規模が小さく知名度がない
- ◎排出元が協業業者を知っていると仕事にならない
- ◎規模がある企業が社会的な判断をすると勝てない
- ◎当社だけが割りを食うことがある。

### 2025 年中には こうしたい！

#### [脱炭素できる環境プランナー]

| 資源                                                                                                                                                      | ビジネスモデル                                                                                                                                                                            | 提供価値（どんな相手に・何を）                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ◎脱炭素.CN.SDG s .GX.<br>BCP知識<br><br>◎電力、経費削減、太陽光<br>協力会社<br><br>◎発展途上国ライン<br><br>◎サーキュエコノミー研究会<br>実行委員<br><br>◎食の安心安全 知名度<br>工業機械 有機農業支援<br><br>◎自走できる資金 | 講師<br>脱炭素CNカードゲーム研修<br>・CN GX BCP SDG s<br>自治体 役所 銀行 企業<br>社員教育<br><br>・環境コンサル<br>太陽光 熱分解 電力コスト<br>削減 経費削減 リサイクル<br>ごみ発電 代替燃料 GX<br>BCP<br><br>・自給率アップ事業<br>工業野菜機器導入コンサル<br>有機農業支援 | ◎企業に<br>・社会に選ばれる、社員が喜<br>ぶ企業へ<br>・持続可能な企業体質へ<br>・経営者と社員の意識改革<br><br>◎医療業界<br>医療機器の見える化DX循環型<br>経済<br>◎海外 東南アジア<br>エネルギー & 環境問題軽減<br>◎農家と消費者<br>選択肢増やす 販路確保 自<br>給力不足の手助け 食の安心<br>安全 |

### 外部環境

循環型経済の実現を共通認識 環境問題の高まりにも追いついてない  
エネルギー持余力15%以下 GXの波に気づいてない企業  
地球規模で見られない 狭い小さい慣習を変えられない  
他人事 人に尻拭かせ  
ブラックボックス業界のリサイクルが見えない  
食料自給力の低さ 物価高騰 生活不安 国内不安定

### 20\_25\_年に向けていまからどうするか

- ・講師準備 CN講師やってみる手伝いでも 柿原さん付いていく その後自治体営業
- ・講師実績や繋がりから、地球に優しい企業の作り方教えますコンサルタントで営業してみる
- ・東南アジア 海外 エネルギー自給率工場のため、機械導入コンサル
- ・工業野菜 ハコブネ すばキュー 話を聞く 栄養価高い野菜リスト作成 葉野菜以外の可能性 導入運用してみる 有機農業援助事業
- ・サーキュラーエコノミー研究会 D-コモンズ森内 病院 久留米大学 自治体 アミタ ESA スエショウ 連携



### ■ 次回（定例研究会）

日程：2025年7月23日（水）19:00～21:00

実施方法：オンライン（zoomミーティング）

「知財・無形資産ガバナンス表彰（2024年度）～受賞企業の企業価値向上への取り組み～」（仮題）

味の素とアシックスの事例をもとに、「経営をデザインする」という視点からその実践を読み解き、企業価値向上に資する知財・無形資産戦略とは何かを、参加者とともに深掘りしていきます。

### ■ 次々回

日程：2025年8月21日（木）19:00～21:00

実施方法：オンライン（zoomミーティング）

「OKB総研の経営デザインシート活用事例紹介」（仮題）

申込方法：日本知財学会の経営デザイン分科会ページより

ご参加ありがとうございました

アンケートへのご協力をお願いします

<https://jp.surveymonkey.com/r/FVGFDKC>